

令和4年度

岩見沢市各会計歳入歳出決算審査意見書

岩見沢市監査委員

岩 監 第 3 2 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美

岩見沢市監査委員 村 上 勝 則

岩見沢市監査委員 伊 澤 幸 信

令和 4 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度岩見沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 実 施 場 所	1
第4	審 査 の 概 要	1
第5	監 査 委 員 の 除 斥	1
第6	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
第7	審 査 の 内 容	3
○ 一 般 会 計		
1	収 支 の 状 況	5
2	歳 入 の 決 算 状 況	6
3	市 税 の 収 入 状 況	8
4	市 税 外 の 収 入 状 況	10
5	不 納 欠 損 の 状 況	15
6	歳 出 の 決 算 状 況	16
○ 特 別 会 計		
○	収 支 の 状 況	25
1	国 民 健 康 保 険 費	26
2	公 共 用 地 等 造 成 費	28
3	公 設 卸 売 市 場 費	29
4	高 等 学 校 費	30
5	企 業 用 地 造 成 費	31
6	農 業 集 落 排 水 事 業 費	32
7-1	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	33
7-2	介 護 保 険 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	34
8	後 期 高 齢 者 医 療 費	35
○	令 和 4 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	37
○	財 産 に 関 す る 調 書	75
○	基 金 の 運 用 状 況	79

岩見沢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 岩見沢市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計公共用地等造成費歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計公設卸売市場費歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計高等学校費歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計企業用地造成費歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計介護保険費 1 保険事業勘定歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計介護保険費 2 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算
- 令和4年度 岩見沢市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 岩見沢市財産に関する調書
- 令和4年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月14日から同年8月21日まで

第3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

第4 審査の概要

令和4年度岩見沢市各会計歳入歳出決算書、決算附属書類及び基金運用状況調書が関係法令に適合して作成されているか、その会計処理が適正、確実に行われているか、また、基金については計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、会計帳票、関係書類との照合を行うとともに、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法の定めるところにより例月現金出納検査において実施しているため審査の範囲外とした。

第5 監査委員の除斥

監査委員のうち、村上勝則委員は、地方自治法第199条の2の規定により社会福祉法人岩見沢市社会福祉協議会を相手方とする事務に係る決算審査については除斥した。

第6 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は関係法令に適合して作成されており、決算書に計上された計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、その目的に従って運用がなされており、適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算状況

令和4年度の予算状況については、第6期岩見沢市総合計画の折り返しの年になることを踏まえ、選択と集中の視点に立ち、事業目的別予算編成の手法により、必要な事務事業の新設、既存の事務事業の見直しや再構築を行い、第2期総合戦略に基づく事業展開など、市民生活の質や地域活力をさらに高める取組みに予算を重点的に配分している状況であった。

その施策については、持続可能で自立した行財政基盤の確立に留意し、積極的な施策の実施に取り組む姿勢が見受けられた。

具体的な施策の展開としては、

- ① 地域で支え合う安全・安心なまちづくり
- ② みんなが健康で元気に暮らせるまちづくり
- ③ 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまちづくり
- ④ 豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり
- ⑤ 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
- ⑥ 市民とともに創る持続可能で自立したまちづくり

以上6つを重点分野と位置づけ、更には、最近の地域社会・経済情勢を踏まえ取り組むべき課題等に対処すべきものや、新型コロナウイルス感染症対策に係るものなどについて補正予算等を計上した結果、一般会計の最終予算額は、当初予算額 48,400,000千円に前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 667,208千円と補正予算額 4,755,228千円を加え、53,822,436千円(前年度 60,224,401千円、前年度比 6,401,965千円・10.6%減)となっている。

また、特別会計国民健康保険費など8特別会計の最終予算額は、21,325,137千円(前年度 21,160,329千円、前年度比 164,808千円・0.8%増)となっている。

(2) 決算状況

一般会計歳入歳出決算においては、歳入総額 49,824,890千円(対予算収入率 92.6%)、歳出総額 49,306,988千円(対予算執行率 91.6%)であり、この結果、歳入歳出差引額は517,902千円となり、事業の繰越に伴って翌年度へ繰り越すべき財源 145,125千円を差し引いた実質収支額は、372,777千円(前年度比 25,263千円・6.3%減)となっている。

また、特別会計8会計の歳入歳出決算は、歳入総額 19,820,757千円、歳出総額 19,255,390千円で、実質収支額は、565,367千円の黒字となっており、前年度 667,079千円の黒字に比較して 101,713千円・15.2%の減となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は 3,097,344千円(前年度比 8,795千円・0.3%減)となっている。

市債残高では、令和4年度末残高 62,184,242千円(前年度比 1,730,401千円減)で、令和4年度新規発行分が、償還元金より少なかったことにより減少している。

財政状況については、前年度に比較して、財政力指数(単年度)は、0.383(前年度 0.372)で上昇しており、経常収支比率でも、97.9%(前年度 98.2%)で、0.3ポイント改善されている。

岩見沢市では、中長期財政計画（平成25年度～令和4年度）に基づき、人事・給与制度の見直しや未収金対策の強化、普通建設事業費や物件費、維持補修費等の計画的な見直しを図ることとしているが、厳しい財政環境の中でも、これまでの取組みにより計画当初見込まれていた収支不足の圧縮はできているものの、高い水準で推移する義務的経費、老朽化が進む各種公共施設の維持・更新にかかる経費等の増により、依然として経常収支比率が高い水準であるため、財政の硬直化が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

(3) むすび

岩見沢市では、少子化対策や人口減少社会への適応、ウィズコロナ社会の構築など山積する課題がある中、市民の安全と安心の確保や生活の質の向上、地域産業・経済の活性化を図っていくためには、持続可能で効率的・効果的な行財政運営を行っていく必要がある。

市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とした「岩見沢市まちづくり基本条例」に基づく「第6期岩見沢市総合計画」において、毎年度実施の行政評価により、施策・事業の進捗や効果について検証・評価が実施されているところであるが、令和4年度においては、計画期間の折り返しにあたることから中間検証のための事務事業評価を実施し、それらの結果に基づき第5次岩見沢市行政改革大綱が策定されたところである。

今後の市政運営に当たっては、更なる市民サービスの向上と業務の効率化の着実な実践、市税等の債権・歳入の確保など最少の経費で最大の効果を挙げるように努めるとともに、限られた財源の有効活用を図りつつ、健全な財政運営が確保されることを強く望むものである。

第7 審査の内容

審査の内容については、次のとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(-) 該当数値なし、算出不能

(△) 減少又は収支不足額

(皆増) 前年度に数値がなく全額増加した場合の比率

(皆減) 当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の状況（資料1 参照）

令和4年度における一般会計の決算状況は、予算現額 53,822,436千円に対し、歳入決算額 49,824,890千円（対予算収入率 92.6%）、歳出決算額 49,306,987千円（対予算執行率 91.6%）で、歳入歳出差引 517,902千円（事業の繰越に伴う財源含む。）は翌年度に繰越されている。

決算状況を過去3年間について比較すると、第1表のとおり令和2年度を100とした場合、歳入決算額は17ポイント、歳出決算額は18ポイント低下し、歳入歳出差引額では211ポイントの上昇となっている。

次に、財政状況からみると、第2表のとおり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は97.9%で、前年度と比較して0.3ポイント低下し、また、財政基盤の強弱を示す指数である財政力指数においては0.383で前年度と比較して0.011ポイント上昇している。

これらの指数値からみると、財政力指数は前年度と比較して上昇しており、経常収支比率は一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる80%を大きく上回り、財政の硬直化が示されている。

第1表 歳入歳出決算状況年度別比較

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額	
	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数	金 額	比 較 指 数
R2	65,193,953,744	100	59,970,806,999	100	59,804,362,480	100	166,444,519	100
R3	60,224,400,856	92	56,614,153,715	94	56,137,786,517	94	476,367,198	286
R4	53,822,436,360	83	49,824,889,533	83	49,306,987,242	82	517,902,291	311

第2表 経常収支比率及び財政力指数年度別状況

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
経常収支比率	97.9	98.2	97.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ （比率 %）	財政構造の硬直度、弾力性を示すもの。一般的に比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。
減税補填債及び臨時財政対策債を含まない場合	99.1	101.4	101.4		
財政力指数 （単年度）	0.383	0.372	0.394	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政基盤の強弱を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕のあることを示す。

2 歳入の決算状況（資料3、4、5 参照）

歳入の決算状況は、予算現額 53,822,436千円（当初予算額 48,400,000千円、補正予算額 4,755,228千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 667,208千円）に対し、調定額 50,245,942千円（対予算現額 93.4%）、収入済額 49,824,890千円（対予算現額 92.6%）、不納欠損額 8,719千円（対調定額 0.0%）、還付未済額 1,336千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 413,669千円（対調定額 0.8%）であり、収入済額を前年度と比較すると 6,789,264千円・12.0%減少している。また、調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と比較すると 0.1ポイント低下している。なお、款別歳入状況及び歳入決算状況年度別比較は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 款別歳入状況

（単位：円）

款別	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A-B-C+D
1	市 税	8,405,000,000	8,832,936,380	8,608,396,092	7,715,283	1,336,115	218,161,120
2	地 方 譲 与 税	453,400,000	447,432,001	447,432,001	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	7,000,000	3,302,000	3,302,000	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	17,900,000	24,122,000	24,122,000	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,200,000	19,463,000	19,463,000	0	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	123,100,000	126,191,000	126,191,000	0	0	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,136,800,000	2,086,980,000	2,086,980,000	0	0	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,100,000	15,536,837	15,536,837	0	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	31,600,000	38,163,000	38,163,000	0	0	0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	481,000	485,000	485,000	0	0	0
11	地 方 特 例 交 付 金	47,600,000	54,313,000	54,313,000	0	0	0
12	地 方 交 付 税	14,885,000,000	15,724,846,000	15,724,846,000	0	0	0
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,200,000	11,452,000	11,452,000	0	0	0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	557,478,000	564,798,450	514,189,659	1,002,850	0	49,605,941
15	使 用 料 及 び 手 数 料	850,465,000	829,099,376	815,136,632	0	0	13,962,744
16	国 庫 支 出 金	10,435,337,000	9,868,219,841	9,868,219,841	0	0	0
17	道 支 出 金	4,147,115,000	4,004,160,908	4,004,160,908	0	0	0
18	財 産 収 入	473,549,000	290,340,086	284,091,002	0	0	6,249,084
19	寄 附 金	507,752,000	322,797,393	322,797,393	0	0	0
20	繰 入 金	2,628,106,000	627,580,376	627,580,376	0	0	0
21	繰 越 金	476,367,360	476,367,198	476,367,198	0	0	0
22	諸 収 入	2,273,786,000	2,069,455,694	1,943,764,594	969	0	125,690,131
23	市 債	5,319,100,000	3,807,900,000	3,807,900,000	0	0	0
	小 計 (2 ~ 23)	45,417,436,360	41,413,005,160	41,216,493,441	1,003,819	0	195,507,900
	合 計	53,822,436,360	50,245,941,540	49,824,889,533	8,719,102	1,336,115	413,669,020

第4表 歳入決算状況年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額 A		収入済額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 B/A×100
		金額	比較指数	金額	比較指数	還付未済額 D		
R2	65,193,953,744	60,450,919,684	100	59,970,806,999	100	25,822,367	456,155,905	99.2
						1,865,587		
R3	60,224,400,856	57,020,389,142	94	56,614,153,715	94	11,326,762	396,173,262	99.3
						1,264,597		
R4	53,822,436,360	50,245,941,540	83	49,824,889,533	83	8,719,102	413,669,020	99.2
						1,336,115		

次に、これを歳入の財源別にみると「資料5」のとおり、特定財源は 20,340,505千円（構成比率 40.8%）で、前年度に比較して 4,771,345千円・19.0%の減少であり、この内容は、道支出金で、264,045千円・7.1%、財産収入で 184,568千円・1262.5%等の増もあるが、市債で 2,468,400千円・41.4%、国庫支出金で 1,587,142千円・15.4%、諸収入で 741,593千円・28.9%等の減によるものである。

一方、一般財源は 29,484,385千円（構成比率 59.2%）で、前年度に比較して 2,017,919千円・6.4%減少しており、この内容は、繰越金で 260,839千円・190.1%、市税で 116,737千円・1.4%等の増もあるが、繰入金で 1,268,500千円・86.4%、市債で 489,000千円・61.1%、財産収入で 443,555千円・83.9%、地方交付税で 168,411千円・1.1%等の減によるものである。

また、自主財源は 13,592,323千円（構成比率 27.3%）で、前年度に比較して 2,308,786千円・14.5%減少しており、この内容は、繰越金で 309,923千円・186.2%、市税で 116,737千円・1.4%等の増もあるが、繰入金で 1,655,340千円・72.5%、諸収入で 704,882千円・26.6%、財産収入で 258,987千円・47.7%、寄付金で 100,086千円・23.7%等の減によるものである。

一方、依存財源は 36,232,567千円（構成比率 72.7%）で、前年度に比較して 4,480,478千円・11.0%減少しており、この内容は、道支出金で 263,045千円・7.0%等の増もあるが、市債で 2,957,400千円・43.7%、国庫支出金で 1,580,703千円・13.8%、地方交付税で 168,411千円・1.1%等の減によるものである。

なお、過去3年間の財源別年度別比較は、第5表のとおりである。

第5表 財源別年度別比較

(単位:千円、%)

区分 年度	特定財源			一般財源			自主財源			依存財源		
	金額	構成比率	比較指数	金額	構成比率	比較指数	金額	構成比率	比較指数	金額	構成比率	比較指数
R2	30,406,468	50.7	100	29,564,339	49.3	100	14,681,774	24.5	100	45,289,033	75.5	100
R3	25,111,850	44.4	83	31,502,304	55.6	107	15,901,109	28.1	108	40,713,045	71.9	90
R4	20,340,505	40.8	67	29,484,385	59.2	100	13,592,323	27.3	93	36,232,567	72.7	80

3 市税の収入状況（資料6 参照）

市税の収入状況は、予算現額 8,405,000千円に対し、調定額 8,832,936千円（対予算現額 105.1%）、収入済額 8,608,396千円（対予算現額 102.4%）、不納欠損額 7,715千円（対調定額 0.1%）、還付未済額 1,336千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 218,161千円（対調定額 2.4%）であり、収入済額を前年度と比較すると 116,737千円・1.4%増加している。

この内容は、固定資産税で 64,631千円・2.1%、市たばこ税で 29,088千円・4.2%、軽自動車税で 16,519千円・7.7%等の増によるものである。

なお、市税の収入状況及び過去3年間の収入年度別比較は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税収入状況

(単位:円)

税目別	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D
					還付未済額 D	
1	市 民 税	3,834,179,000	4,027,409,258	3,934,525,651	3,344,197	90,762,930
					1,223,520	
2	固 定 資 産 税	3,154,930,000	3,323,066,538	3,214,472,789	3,410,891	105,273,702
					90,844	
3	軽 自 動 車 税	225,898,000	238,118,996	231,926,849	432,414	5,767,428
					7,695	
4	市 た ば こ 税	682,587,000	715,261,410	715,261,410	0	0
					0	
5	入 湯 税	18,200,000	19,304,600	19,304,600	0	0
					0	
6	都 市 計 画 税	489,206,000	509,775,578	492,904,793	527,781	16,357,060
					14,056	
合 計		8,405,000,000	8,832,936,380	8,608,396,092	7,715,283	218,161,120
					1,336,115	

次に、調定額に対する収入率は 97.5%（現年度分 99.2%、滞納繰越分 26.5%）で、前年度と比較して 同率（現年度分 0.2ポイント、滞納繰越分 11.0ポイント低下）となっている。

また、収入未済額を前年度と比較すると 8,715千円・4.2%増加している。

第7表 市税収入年度別比較

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額 A		収入済額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 B/A×100
			金額	比較指数	金額	比較指数	還付未済額 D		
R2	8,550,900,000	8,776,543,525	100	8,485,933,502	100	24,147,067	268,302,513	96.7	
						1,839,557			
R3	8,087,000,000	8,710,592,473	99	8,491,659,500	100	10,751,262	209,446,008	97.5	
						1,264,297			
R4	8,405,000,000	8,832,936,380	101	8,608,396,092	101	7,715,283	218,161,120	97.5	
						1,336,115			

第1款 市税の収入状況は、次のとおりである。

(1) 市民税

調定額 4,027,409千円に対し、収入済額 3,934,526千円（収入率 97.7%）で、前年度に比較して 4,429千円・0.1%減少（収入率 0.3ポイント低下）している。

これは市税収入総額の 45.7%（対前年度比 0.7ポイント低下）を占めている。

この収入済額の内容は、個人市民税で 3,362,342千円、法人市民税で 572,184千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 98.9%で、前年度に比較して 0.4ポイント低下、滞納繰越分が 33.5%で、前年度に比較して 2.3ポイント低下している。

(2) 固定資産税

調定額 3,323,067千円に対し、収入済額 3,214,473千円（収入率 96.7%）で、前年度に比較して 64,631千円・2.1%増加（収入率 0.1ポイント上昇）している。

これは市税収入総額の 37.3%（対前年度比 0.2ポイント上昇）を占めている。

この収入済額の内容は、固定資産税で 3,185,489千円、国有資産等所在市町村交付金で 28,984千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.3%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下、滞納繰越分が 20.1%で、前年度に比較して 18.7ポイント低下している。

(3) 軽自動車税

調定額 238,119千円に対し、収入済額 231,927千円（収入率 97.4%）で、前年度に比較して 16,519千円・7.7%増加（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 2.7%（対前年度比 0.2ポイント上昇）を占めている。

この収入額の内容は、種別割で 210,384千円、環境性能割で 21,543千円である。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.1%で、前年度に比較して 0.1ポイントの低下、滞納繰越分が 22.9%で、前年度に比較して 2.0ポイント低下している。

(4) 市たばこ税

調定額 715,261千円に対し、収入済額 715,261千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 29,088千円・4.2%の増加（収入率 増減ゼロ）している。

これは市税収入総額の 8.3%（対前年度比 0.2ポイント上昇）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して増減ゼロとなっている。

(5) 入湯税

調定額 19,305円に対し、収入済額 19,305千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 2,254千円・13.2%増加（収入率 18.6ポイント上昇）している。

これは市税収入総額の 0.2%（対前年度比 増減ゼロ）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 100.0%で、前年度に比較して 6.6ポイントの上昇、滞納繰越分が 100.0%で、前年度に比較して 65.6ポイント上昇している。

(6) 都市計画税

調定額 509,776千円に対し、収入済額 492,905千円（収入率 96.7%）で、前年度に比較して 8,673千円・1.8%増加（収入率 0.1ポイント上昇）している。

これは市税収入総額の 5.8%（対前年度比 0.1ポイント上昇）を占めている。

また、調定額に対する収入率は、現年度分が 99.3%で、前年度に比較して 0.1ポイントの低下、滞納繰越分が 20.1%で、前年度に比較して 18.7ポイント低下している。

4 市税外の収入状況（資料 3、4 参照）

市税外の収入状況は、予算現額 45,417,436千円に対し、調定額 41,413,005千円（対予算現額 91.2%）、収入済額 41,216,493千円（対予算現額 90.8%）、不納欠損額 1,004千円（対調定額 0.0%）、収入未済額 195,508千円（対調定額 0.5%）であり、収入済額を前年度と比較すると 6,906,001千円・14.4%減少している。

なお、過去 3 年間の収入年度別比較は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 市 税 外 収 入 年 度 別 比 較

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収 入 率 B/A×100
		金 額	比較 指数	金 額	比較 指数	還付未済額 D		
R2	56,643,053,744	51,674,376,159	100	51,484,873,497	100	1,675,300	187,853,392	99.6
						26,030		
R3	52,137,400,856	48,309,796,669	93	48,122,494,215	93	575,500	186,727,254	99.6
						300		
R4	45,417,436,360	41,413,005,160	80	41,216,493,441	80	1,003,819	195,507,900	99.5
						0		

各款別収入状況は、次のとおりである。

第 2 款 地方譲与税

調定額 447,432千円に対し、収入済額 447,432千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 947千円・0.2%減少（収入率 増減ゼロ）となっている。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 地方揮発油譲与税 | 105,619千円 |
| (2) 自動車重量譲与税 | 316,131千円 |
| (3) 森林環境譲与税 | 25,682千円 |
| (4) 地方道路譲与税 | 0千円 |

第3款 利子割交付金

調定額 3,302千円に対し、収入済額 3,302千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,974千円・37.4%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第4款 配当割交付金

調定額 24,122千円に対し、収入済額 24,122千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 2,833千円・10.5%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額 19,463千円に対し、収入済額 19,463千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 13,343千円・40.7%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第6款 法人事業税交付金

調定額 126,191千円に対し、収入済額 126,191千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 29,653千円・30.7%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第7款 地方消費税交付金

調定額 20,896,980千円に対し、収入済額 2,086,980千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 30,745千円・1.5%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額 15,537千円に対し、収入済額 15,537千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 211千円・1.3%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第9款 環境性能割交付金

調定額 38,163千円に対し、収入済額 38,163千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 8,305千円・27.8%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額 485千円に対し、収入済額 485千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 4千円・0.8%増加（収入率 増減ゼロ）している。

第11款 地方特例交付金

調定額 54,313千円に対し、収入済額 54,313千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 85,949千円・61.3%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第12款 地方交付税

調定額 15,724,846千円に対し、収入済額 15,724,846千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 168,411千円・1.1%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この内容は、普通交付税で 41,748千円・0.3%の増加、特別交付税で 210,159千円・9.8%減少している。

なお、過去3年間の年度別比較は、第9表のとおりである。

第9表 地方交付税年度別比較

(単位:千円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較指数		
					4年度	3年度	2年度
基準財政需要額		22,358,885	21,913,401	21,339,957 (21,267,496)	105	103	100
基準財政収入額		8,563,599	8,159,863	8,384,169 (8,384,206)	102	97	100
交付基準額		13,795,286	13,753,538	12,955,788 (12,883,290)	106	106	100
調整額		0	0	△ 10,902	-	-	-
普通交付税決定額(A)		13,795,286	13,753,538	12,944,886	107	106	100
特別交付税決定額(B)		1,929,560	2,139,719	2,117,898	91	101	100
計 (A) + (B)		15,724,846	15,893,257	15,062,784	104	106	100

注) 令和2年度の上段は、合併前の市町村が合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合算額であり、()内の額は、合併後の区域をもって1団体として算定された額（一本算定）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

調定額 11,452千円に対し、収入済額 11,452千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 460千円・3.9%減少（収入率 増減ゼロ）している。

第14款 分担金及び負担金

調定額 564,798千円に対し、収入済額 514,190千円（収入率 91.0%）で、前年度に比較して 19,765千円・3.7%減少（収入率 0.4ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は負担金であり、主なものは、教育費負担金 269,823千円、衛生費負担金 106,241千円、農林費負担金 65,771千円である。

また、収入未済額は 49,606千円（うち学校給食費 24,234千円、国営土地改良事業負担金 20,262千円、保育所費 4,731千円）で、前年度 54,792千円に比較して 5,186千円・9.5%減少、不納欠損額は 1,003千円（保育所費）で、前年度 576千円に比較して 427千円・74.3%増加している。

第15款 使用料及び手数料

調定額 829,099千円に対し、収入済額 815,137千円（収入率 98.3%）で、前年度に比較して 3,614千円・0.4%増加（収入率 0.1ポイント上昇）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 使用料 488,857千円
主なものは、土木使用料 370,616千円、衛生使用料 41,138千円である。
- (2) 手数料 326,280千円
主なものは、衛生手数料 279,839千円、総務手数料 36,957千円である。

また、収入未済額は 13,963千円（うち市営住宅使用料 8,722千円）で、前年度 14,623千円に比較して 660千円・4.5%減少している。

第16款 国庫支出金

調定額 9,868,220千円に対し、収入済額 9,868,220千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,580,703千円・13.8%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 国庫負担金 6,195,068千円
これは、民生費国庫負担金 5,688,076千円（うち生活保護費 2,248,533千円、障害者福祉費 1,835,399千円）、衛生費国庫負担金 348,492千円（新型コロナウイルスワクチン接種対策費）、教育費国庫負担金 158,500千円（幼稚園費）である。
- (2) 国庫補助金 3,589,366千円
これは、総務費国庫補助金 2,021,669千円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,022,518千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金 670,021千円）、土木費国庫補助金 746,839千円、衛生費国庫補助金 446,178千円、民生費国庫補助金 297,071千円、教育費国庫補助金 77,609千円である。
- (3) 委託金 83,786千円
主なものは、総務費委託金 41,999千円、民生費委託金 22,930千円、土木費委託金 16,850千円である。

第17款 道支出金

調定額 4,004,161千円に対し、収入済額 4,004,161千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 263,045千円・7.0%増加（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 道負担金 2,195,350千円
主なものは、民生費道負担金 2,059,861千円（うち障害者福祉費 881,227千円）である。
- (2) 道補助金 1,639,655千円
主なものは、農林費道補助金 1,101,338千円（うち多面的機能支払事業補助金 479,834千円）、民生費道補助金 408,994千円である。
- (3) 委託金 169,156千円
主なものは、総務費委託金 126,617千円（うち道民税徴収取扱費 111,743千円）である。

第18款 財産収入

調定額 290,340千円に対し、収入済額 284,091千円（収入率 97.8%）で、前年度に比較して 258,987千円・47.7%減少（収入率 1.0ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 財産運用収入 57,114千円
これは、財産貸付収入 55,180千円、利子及び配当金 1,934千円である。
- (2) 財産売払収入 226,977千円
主なものは、不動産売払収入 201,741千円である。

また、収入未済額は 6,249千円（財産貸付収入）で、前年度 6,654千円に比較して 405千円・6.1%減少している。

第19款 寄附金

調定額 322,797千円に対し、収入済額 322,797千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 100,086千円・23.7%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の主なものは、一般寄附金 318,328千円である。

第20款 繰入金

調定額 627,580千円に対し、収入済額 627,580千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 1,655,340千円・72.5%減少（収入率 増減ゼロ）している。

この収入済額の内容は基金繰入金であり、主なものは、ふるさとづくり推進基金繰入金 221,390千円、財政調整基金繰入金 200,000千円、合併まちづくり基金繰入金 158,115千円である。

第21款 繰越金

収入済額は 476,367千円で、前年度に比較して 309,923千円・186.2%増加している。

第22款 諸収入

調定額 2,069,456千円に対し、収入済額 1,943,765千円（収入率 93.9%）で、前年度に比較して 704,882千円・26.6%減少（収入率 2.1ポイント低下）している。

この収入済額の内容は、次のとおりである。

- (1) 延滞金、加算金及び過料 9,338千円
これは、延滞金である。
- (2) 預金利子 21千円
- (3) 貸付金元利収入 1,707,894千円
主なものは、商工費貸付金元利収入 1,427,400千円である。
- (4) 雑入 226,511千円
主なものは、雑入 224,396千円である。

また、収入未済額は 125,690千円（うち生活保護費返還金 112,722千円）で、前年度 110,659千円に比較して 15,031千円・13.6%増加している。

第23款 市債

調定額 3,807,900千円に対し、収入済額 3,807,900千円（収入率 100.0%）で、前年度に比較して 2,957,400千円・43.7%減少（収入率 増減ゼロ）している。

- (1) 総務債 1,110,900千円
主なものは、市庁舎建設事業債 666,800千円、臨時財政対策債 311,700千円である。
- (2) 衛生債 38,900千円
これは、し尿処理施設整備事業債である。
- (3) 農林債 420,400千円
主なものは、農業生産基盤整備事業債 414,200千円である。
- (4) 土木債 2,037,300千円
主なものは、道路整備事業債 877,400千円、地方道路等整備事業債 745,200千円である。
- (5) 教育債 200,400千円
主なものは、中学校建設事業債 93,900千円、小学校建設事業債 78,000千円である。

5 不納欠損の状況（資料3、6 参照）

不納欠損の状況は、市税が 7,715千円（対前年度比 3,036千円減）、市税外が 1,004千円（対前年度比 428千円増）、合計 8,719千円（対前年度比 2,608千円減）となっている。

この内容は、市税が、固定資産税で 3,411千円、市民税で 3,344千円、都市計画税で 528千円、軽自動車税で 432千円、市税外が分担金及び負担金の民生費負担金（保育所費）で 1,003千円である。

また、過去3年間の状況は、第10表のとおり令和2年度を100とした場合、不納欠損額は17,103千円・66ポイント低下している。

第10表 不納欠損額年度別比較

(単位:円)

年度	市 税		市 税 外		合 計	
	金 額	比較指数	金 額	比較指数	金 額	比較指数
令和2年度	24,147,067	100	1,675,300	100	25,822,367	100
令和3年度	10,751,262	45	575,500	34	11,326,762	44
令和4年度	7,715,283	32	1,003,819	60	8,719,102	34

6 歳出の決算状況（資料7、8、9 参照）

歳出の決算状況は、予算現額 53,822,436千円（当初予算額 48,400,000千円、補正予算額 4,755,228千円、継続費及び繰越事業費繰越額 667,208千円）に対し、支出済額 49,306,987千円（執行率 91.6%）、翌年度繰越額 1,686,342千円（対予算現額 3.1%）、不用額 2,829,107千円（対予算現額 5.3%）であり、支出済額を前年度と比較すると 6,830,799千円・12.2%の減少である。

また、過去3年間の歳出決算状況の年度別比較については第11表、令和4年度から令和5年度への繰越明許費・継続費通次繰越の状況については第12表のとおりである。

次に、款別の構成比率をみると、民生費 29.4%、総務費 14.6%、土木費 13.8%の順で、労働費が最も低く 0.1%となっている。

また、節別の執行状況をみると、委託料 9,440,995千円（構成比率 19.2%）、扶助費 8,020,456千円（構成比率 16.3%）、負担金補助及び交付金 6,166,703千円（構成比率 12.5%）、償還金利息及び割引料 6,111,681千円（構成比率 12.4%）の順で、最も低い災害補償費 918千円（構成比率 0.0%）まで「資料9」のとおりである。

次に、性質別の執行状況をみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 21,452,833千円で、前年度に比較して 1,508,334千円・6.6%減少しており、この要因としては主に扶助費で 1,556,909千円・12.5%の減によるものである。その他経費（物件費、維持補修費、繰出金、その他）は 23,067,139千円で、前年度に比較して 480,278千円・2.0%減少しており、この要因は主に物件費で 329,248千円・4.2%、維持補修費で 100,498千円・4.1%の減によるものである。投資的経費は 4,787,016千円で、前年度に比較して 4,842,187千円・50.3%の減少であり、この要因は普通建設事業の減によるものである。

なお、性質別執行額の前年度との比較については、第13表のとおりである。

第11表 歳出決算状況年度別比較

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額			翌年度繰越額 (繰越明許費・ 継続費通次繰越・ 事故繰越し)	不用額
		金額	執行率	比較指数		
令和2年度	65,193,953,744	59,804,362,480	91.7	100	1,930,153,856	3,459,437,408
令和3年度	60,224,400,856	56,137,786,517	93.2	94	667,208,360	3,419,405,979
令和4年度	53,822,436,360	49,306,987,242	91.6	82	1,686,342,231	2,829,106,887

第12表 繰越明許費・継続費通次繰越の状況

(単位:円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	高度情報通信基盤整備事業	720,000,000
		学習環境整備事業	24,300,000
		高等学校費繰出金	1,125,000
民生費	児童福祉費	出産・子育て応援事業	50,137,000
		栗沢認定こども園運営事業	180,000
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良事業	145,000,000
教育費	小学校費	スクールバス運行管理事業	3,600,000
		小学校校舎等管理事業	167,246,000
	社会教育費	留守家庭児童対策事業	264,000
繰越明許費計			1,111,852,000
総務費	総務管理費	市庁舎建設事業	574,490,231
継続費通次繰越計			574,490,231
合 計			1,686,342,231

第13表 歳出性質別前年度比較

(単位:千円、%)

区分 性質別	支出 済 額		比較 増 減		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	4年度	3年度
1 人 件 費	4,767,546	4,743,536	24,010	0.5	9.6	8.4
2 物 件 費	7,574,501	7,903,749	△ 329,248	△ 4.2	15.4	14.1
3 扶 助 費	10,939,534	12,496,443	△ 1,556,909	△ 12.5	22.2	22.3
4 維 持 補 修 費	2,336,607	2,437,105	△ 100,498	△ 4.1	4.7	4.3
5 投 資 的 経 費	4,787,016	9,629,203	△ 4,842,187	△ 50.3	9.7	17.1
(1) 普通建設事業	4,787,016	9,629,203	△ 4,842,187	△ 50.3	9.7	17.1
ア補助分	1,530,856	1,814,114	△ 283,258	△ 15.6	3.1	3.2
イ単独分	3,256,160	7,815,089	△ 4,558,929	△ 58.3	6.6	13.9
(2) 災害復旧事業	0	0	0	-	-	-
ア補助分	0	0	0	-	-	-
イ単独分	0	0	0	-	-	-
6 公 債 費	5,745,753	5,721,188	24,565	0.4	11.7	10.2
7 繰 出 金	4,276,123	4,240,261	35,862	0.8	8.7	7.6
8 そ の 他	8,879,908	8,966,302	△ 86,394	△ 1.0	18.0	16.0
歳 出 合 計	49,306,988	56,137,787	△ 6,830,799	△ 12.2	100.0	100.0

各款別歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

支出済額は 257,282千円で、前年度に比較して 7,769千円・3.1%の増加である。

予算現額に対する執行率は 98.0%で、不用額 5,131千円を生じている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
議会費	262,413,000	257,281,623	98.0	5,131,377	249,512,222	0	0

第2款 総務費（構成比 14.6%）

支出済額は 7,174,669千円で、前年度に比較して 6,429,402千円・47.3%の減少であり、この内容は戸籍住民基本台帳費で 44,031千円・21.1%、徴税費で 27,513千円・10.1%、選挙費で 26,892千円・41.7%等の増もあるが、総務管理費で 6,529,543千円・50.3%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 77.0%で、不用額 825,862千円を生じているが、この内容は主に総務管理費で 771,506千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 40件・123,486千円、充用が 3件・13,598千円である。

なお、総務管理費で継続費通次繰越として 574,490千円、繰越明許費として 745,425千円、合わせて 1,319,915千円（対予算現額 15.4%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
総務管理費	8,546,384,360	6,454,962,693	75.5	1,319,915,231 771,506,436	12,984,505,997	36	123,795,950
徴税費	311,303,000	299,984,989	96.4	- 11,318,011	272,471,595	1	10,000,000
戸籍住民基本台帳費	280,083,000	252,742,887	90.2	- 27,340,113	208,712,328	2	323,750
選挙費	104,580,110	91,360,263	87.4	- 13,219,847	64,468,515	4	2,964,019
統計調査費	16,886,000	15,350,364	90.9	- 1,535,636	17,359,492	0	0
監査委員費	61,209,000	60,267,448	98.5	- 941,552	56,552,386	0	0
計	9,320,445,470	7,174,668,644	77.0	1,319,915,231 825,861,595	13,604,070,313	43	137,083,719

第3款 民生費（構成比 29.4%）

支出済額は 14,507,101千円で、前年度に比較して 127,102千円・0.9%の減少であり、この内容は社会福祉費で 202,653千円・2.5%の増もあるが、児童福祉費で 186,693千円・5.6%、生活保護費で 130,522千円・4.0%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 96.0%で、不用額 560,027千円を生じているが、この内容は社会福祉費で 358,040千円、児童福祉費で 138,537千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 8件・1,418千円である。

なお、児童福祉費で繰越明許費として 50,317千円（対予算現額 1.5%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用	
				不用額		件数	金額
社会福祉費	8,598,724,000	8,240,683,536	95.8	-	8,038,030,618	2	409,000
				358,040,464			
児童福祉費	3,339,662,000	3,150,807,724	94.3	50,317,000	3,337,500,688	6	1,009,253
				138,537,276			
生活保護費	3,168,009,000	3,115,589,831	98.3	-	3,246,111,504	0	0
				52,419,169			
災害救助費	11,050,000	20,000	0.2	-	12,560,000	0	0
				11,030,000			
計	15,117,445,000	14,507,101,091	96.0	50,317,000	14,634,202,810	8	1,418,253
				560,026,909			

第4款 衛生費（構成比 8.7%）

支出済額は 4,285,565千円で、前年度に比較して 104,015千円・2.5%の増加であり、この内容は清掃費で 194,532千円・10.7%の減もあるが、水道事業費で 175,942千円・2,492.8%、保健衛生費で 122,605千円・9.3%の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 92.2%で、不用額 363,347千円を生じているが、この内容は保健衛生費で 243,934千円、水道事業費で 76,812千円、清掃費で 42,602千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 12件・4,598千円、充用が 1件・1,975千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
保健衛生費	1,690,610,000	1,446,676,438	85.6	243,933,562	1,324,071,269	8	2,301,000
清掃費	1,658,489,972	1,615,888,302	97.4	42,601,670	1,810,420,437	5	4,271,805
病院事業費	1,040,000,000	1,040,000,000	100.0	0	1,040,000,000	0	0
水道事業費	259,812,000	183,000,000	70.4	76,812,000	7,058,000	0	0
計	4,648,911,972	4,285,564,740	92.2	363,347,232	4,181,549,706	13	6,572,805

第5款 労働費（構成比 0.1%）

支出済額は 34,401千円で、前年度に比較して 713千円・2.0%の減少である。

予算現額に対する執行率は 89.2%で、不用額 4,173千円を生じている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
労働諸費	38,574,000	34,400,788	89.2	4,173,212	35,113,368	0	0

第6款 農林水産業費（構成比 5.4%）

支出済額は 2,665,314千円で、前年度に比較して 407,776千円・18.1%の増加であり、この内容は主に農業費で 409,305千円・18.6%の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 95.2%で、不用額 133,263千円を生じているが、この内容は農業費で 116,826千円、林業費で 16,437千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 34件・25,881千円、充用が 1件・495千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
農業費	2,724,496,000	2,607,669,754	95.7	116,826,246	2,198,364,579	32	23,850,872
林業費	74,081,000	57,644,343	77.8	16,436,657	59,173,245	3	2,524,640
計	2,798,577,000	2,665,314,097	95.2	133,262,903	2,257,537,824	35	26,375,512

第7款 商工費（構成比 4.2%）

支出済額は 2,058,882千円で、前年度に比較して 179,288千円・9.5%の増加である。

予算現額に対する執行率は 83.9%で、不用額 395,548千円を生じている。

また、流用・充用については、流用が 9件・5,371千円、充用が 5件・16,503千円である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
商工費	2,454,429,230	2,058,881,698	83.9	395,547,532	1,879,593,669	14	21,874,090

第8款 土木費（構成比 13.8%）

支出済額は 6,808,163千円で、前年度に比較して 351,648千円・5.4%の増加であり、この内容は都市計画費で 305,158千円・16.0%、土木管理費で 13,294千円・16.6%の減もあるが、住宅費で 360,807千円・104.1%、道路橋りょう費で 300,603千円・7.4%等の増によるものである。

予算現額に対する執行率は 95.3%で、不用額 189,316千円を生じているが、この内容は道路橋りょう費で 126,117千円、都市計画費で 34,904千円、住宅費で 24,356千円等の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 3件・127,444千円である。

なお、道路橋りょう費で繰越明許費として 145,000千円（対予算現額 3.1%）が、翌年度への繰越事業として手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額		前年度決算額	流用・充用	
				不用額			件数	金額
土木管理費	68,914,000	66,948,167	97.1	-	1,965,833	80,242,464	0	0
道路橋りょう費	4,649,810,000	4,378,693,147	94.2	145,000,000	126,116,853	4,078,089,651	1	127,000,000
河川費	49,689,000	47,716,101	96.0	-	1,972,899	39,025,946	0	0
都市計画費	1,642,457,000	1,607,552,628	97.9	-	34,904,372	1,912,710,821	1	27,700
住宅費	731,609,000	707,253,203	96.7	-	24,355,797	346,446,467	1	415,892
計	7,142,479,000	6,808,163,246	95.3	145,000,000	189,315,754	6,456,515,349	3	127,443,592

第9款 消防費（構成比 2.5%）

支出済額は 1,255,952千円で、前年度に比較して 25,015千円・2.0%の増加であり、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
消防費	1,255,952,000	1,255,952,000	100.0	0	1,230,937,000	0	0

第10款 教育費（構成比 8.6%）

支出済額は 4,261,906千円で、前年度に比較して 471,651千円・10.0%の減少であり、この内容は小学校費で 57,787千円・10.7%、教育総務費で 40,246千円・4.4%の増もあるが、保健体育費で 306,329千円・23.6%、中学校費で 231,062千円・32.1%、幼稚園費で 23,216千円・4.7%等の減によるものである。

予算現額に対する執行率は 91.3%で、不用額 232,531千円を生じているが、この内容は中学校費で 77,986千円、保健体育費で 54,121千円、小学校費で 34,413千円、教育総務費で 23,171千円、社会教育費で 22,544千円、幼稚園費で 20,295千円の執行残によるものである。

また、流用・充用については、流用が 26件・12,310千円、充用が 2件・8,140千円である。

なお、小学校費で 170,846千円（対予算現額 21.2%）、社会教育費で 264千円（対予算現額 0.0%）が、翌年度への繰越事業として繰越明許の手続きがとられている。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	流用・充用	
				不用額		件数	金額
教育総務費	968,476,000	945,304,518	97.6	- 23,171,482	905,058,298	1	328,000
小学校費	805,416,000	600,156,568	74.5	170,846,000 34,413,432	542,369,740	2	3,250,000
中学校費	565,998,000	488,011,946	86.2	- 77,986,054	719,073,519	3	8,290,000
幼稚園費	494,034,000	473,739,483	95.9	- 20,294,517	496,955,766	0	0
社会教育費	788,009,000	765,200,932	97.1	264,000 22,544,068	774,277,761	14	6,007,774
保健体育費	1,043,614,000	989,492,616	94.8	- 54,121,384	1,295,821,759	8	2,574,309
計	4,665,547,000	4,261,906,063	91.3	171,110,000 232,530,937	4,733,556,843	28	20,450,083

第11款 公債費（構成比 11.7%）

支出済額は 5,745,662千円で、前年度に比較して 24,480千円・0.4%の増加である。

予算現額に対する執行率は 100.0%で、不用額 1,782千円を生じている。

なお、過去3年間の市債償還年度別状況は、第14表のとおりである。

（単位：円、%）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
公債費	5,747,444,000	5,745,662,368	100.0	1,781,632	5,721,182,860	0	0

第14表 市債償還年度別状況

(単位:円)

区分 年度	市債発行額	市債償還額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和2年度	6,474,400,000	5,131,655,422	222,334,953	5,353,990,375	62,671,518,278
令和3年度	6,765,300,000	5,522,175,766	198,927,289	5,721,103,055	63,914,642,512
令和4年度	3,807,900,000	5,538,300,623	206,885,196	5,745,185,819	62,184,241,889

第12款 諸支出金（構成比 0.5%）

支出済額は 252,252千円で、前年度に比較して 901,924千円・78.2%の減少である。

予算現額に対する執行率は 99.9%で、不用額 161千円を生じている。

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	流用・充用	
						件数	金額
諸 費	252,252,000	252,090,884	99.9	161,116	1,154,014,553	0	0

第13款 予備費

充用額は 40,711千円（充用件数 12件）で、前年度に比較して 60,028千円・59.6%の減少、件数は 3件減少している。

予備費の支出状況は、第15表のとおりである。

(単位:円)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	充 用		前年度充用	
					件数	金額	件数	金額
予 備 費	117,966,688	0	-	117,966,688	12	40,711,312	15	100,739,723

第15表 予備費の支出状況

(単位:円)

款	件 名	件数	金 額
総 務 費	市税過誤納還付金の不足に係る償還金利息及び割引料ほか	3	13,598,110
衛 生 費	高濃度PCB廃棄物処理業務委託料	1	1,974,972
農 林 水 産 費	土里夢ショップ [®] 建物損壊修繕料	1	495,000
商 工 費	停電に伴う電気幹線等修繕及び4号気液分離槽破損修繕料ほか	5	16,503,230
教 育 費	清園中学校暖房用ボイラー修繕料ほか	2	8,140,000
	計	12	40,711,312

特 別 会 計

特 別 会 計

○ 収支の状況(資料 1、2 参照)

令和4年度の特別会計は、国民健康保険費等8会計となっている。

各特別会計の決算総額は予算現額 21,325,137千円に対し、歳入決算額 19,820,757千円(対予算収入率 92.9%)、歳出決算額 19,255,390千円(対予算執行率 90.3%)で歳入歳出差引 565,367千円となっているが、会計別では公共用地等造成費が赤字決算となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入では 480,110千円・2.4%減少し、歳出では 378,397千円・1.9%減少している。

歳入は、介護保険費1保険事業勘定で 93,627千円・1.1%、後期高齢者医療費で 35,275千円・2.5%等の増もあるが、国民健康保険費で 559,573千円・6.2%、農業集落排水事業費で 28,527千円・10.9%、公共用地等造成費で 15,132千円・71.4%、介護保険費2介護サービス事業勘定で 3,165千円・15.6%、高等学校費で 3,165千円・0.6%の減によるものである。一方、歳出では介護保険費1保険事業勘定で 64,938千円・0.8%、後期高齢者医療費で 35,197千円・2.5%等の増もあるが、国民健康保険費で 429,808千円・4.9%、農業集落排水事業費で 28,421千円・10.9%、公共用地等造成費で 15,132千円・10.4%、高等学校費で 3,507千円・0.6%、介護保険費2介護サービス事業勘定で 2,607千円・15.0%の減によるものである。

歳入歳出差引額は、介護保険費1保険事業勘定で 500,244千円、国民健康保険費で 159,840千円、企業用地造成費で 24,080千円等7会計で 689,809千円の剰余金を生じ、翌年度に繰越されている。一方、公共用地等造成費の 124,442千円の不足額は、翌年度の繰上充用金によって補填されている。

これらの差引総額 565,367千円を前年度 667,079千円と比較すると 101,713千円・15.2%の減となっている。

以下、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

1 国民健康保険費（資料 10 参照）

予算現額 9,248,412千円に対し、歳入決算額 8,494,540千円、歳出決算額 8,334,700千円で、差引 159,840千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 91.8%で、調定額に対する収入率は 98.5%（対前年度比 0.1ポイント低下）である。また、収入済額を前年度と比較すると 559,573千円・6.2%の減少であり、この内容は、道支出金で 292,302千円・4.7%、国民健康保険料で 121,249千円・7.7%、繰越金で 81,532千円・22.0%、諸収入で 31,490千円・81.2%、繰入金で 29,524千円・3.6%、国庫支出金で 3,480千円・皆減の減によるものである。

さらに、本会計の自主財源である国民健康保険料についてみると、調定額 1,575,936千円に対する収入率は 91.7%（対前年度比 0.6ポイント低下）となっている。

収入未済額は 117,055千円で、前年度 120,507千円に比較して 3,452千円・2.9%の減少、調定額に対する割合は 1.3%（対前年度比 増減ゼロ）となっている。また、不納欠損額は国民健康保険料の 18,205千円で、前年度 13,840千円に比較して 4,365千円・31.5%の増加となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 90.1%（対前年度比 2.8ポイント低下）で、不用額 913,712千円を生じており、この内容は、保険給付費で 628,713千円、予備費で 239,243千円、保健事業費で 26,447千円、総務費で 15,755千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 429,808千円・4.9%の減少であり、この内容は、総務費で 18,376千円・16.4%、保健事業費で 1,401千円・1.4%の増もあるが、保険給付費で 331,366千円・5.4%、国民健康保険事業費納付金で 77,008千円・3.5%、基金積立金で 39,996千円・21.1%、諸支出金で 1,214千円・11.4%等の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第1表のとおりである。

次に、保険給付年度別状況は第2表のとおりであり、前年度と比較すると給付件数は 6,438件の減少であり、この内容は、高額療養費で 168件等の増もあるが、主に療養給付費で 6,283件や療養費で 322件等の減によるものである。

また、給付額は 331,025千円の減少であり、この内容は、出産育児一時金で 686千円の増もあるが、主に療養給付費で 279,942千円、高額療養費で 49,277千円、療養費で 2,312千円等の減によるものである。

第1表 国民健康保険費決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	9,056,678,000	9,030,221,059	8,874,058,381	741,400	98.3	8,502,922,096	0	371,136,285
			12,043,223	144,860,855			553,755,904	
R3	9,436,150,000	9,187,162,454	9,054,113,210	1,298,100	98.6	8,764,508,696	0	289,604,514
			13,840,497	120,506,847			671,641,304	
R4	9,248,412,000	8,627,928,535	8,494,540,624	1,872,138	98.5	8,334,700,383	0	159,840,241
			18,205,190	117,054,859			913,711,617	

第2表 保険給付年度別状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療養給付費	250,137	5,009,496	256,420	5,289,438	△ 6,283	△ 279,942
療 養 費	2,112	19,821	2,434	22,133	△ 322	△ 2,312
高額療養費	10,909	757,829	10,741	807,106	168	△ 49,277
出産育児一時金	26	10,794	21	10,108	5	686
葬 祭 費	117	3,510	123	3,690	△ 6	△ 180
計	263,301	5,801,450	269,739	6,132,475	△ 6,438	△ 331,025

2 公共用地等造成費（資料 11 参照）

予算現額 133,993千円に対し、歳入決算額 6,073千円、歳出決算額 130,515千円で、差引 124,442千円は不足額として翌年度の繰上充用金によって補填されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 4.5%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 15,132千円・71.4%の減少であり、この内容は、繰入金で 14,953千円・85.4%、公営企業及び財産収入で 179千円・4.8%の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 97.4%（対前年度比 1.5ポイント低下）で、不用額 3,478千円を生じており、この内容は、公共用地等造成費で 1,837千円、諸支出金で 1,558千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 15,132千円・10.4%の減少であり、この内容は、主に公共用地等造成費で 15,173千円・76.9%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 公共用地等造成費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入 率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	134,763,000	9,849,437	9,849,437	0	100.0	134,291,235	0	△ 124,441,798
			0	0			471,765	
R3	147,243,000	21,204,808	21,204,808	0	100.0	145,646,606	0	△ 124,441,798
			0	0			1,596,394	
R4	133,993,000	6,073,043	6,073,043	0	100.0	130,514,841	0	△ 124,441,798
			0	0			3,478,159	

第4表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区 分 年 度	市 債 償 還 額			市債年度末残高
	元 金	利 子	計	
令和2年度	1,145,596	325,784	1,471,380	15,112,097
令和3年度	1,169,105	302,275	1,471,380	13,942,992
令和4年度	1,193,096	278,284	1,471,380	12,749,896

3 公設卸売市場費（資料 12 参照）

予算現額 39,342千円に対し、歳入決算額 37,280千円、歳出決算額 36,690千円で、差引 590千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 94.8%で、調定額に対する収入率は 100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 501千円・1.4%の増加であり、この内容は、主に繰入金で 500千円・1.4%の増によるものである。

市場取扱高は第6表のとおりであり、前年度と比較すると数量で 164tの減少、金額で 61,856千円の増加となっている。この内容は、数量では水産で 6tの増加もあるが、果実で 95t、そ菜で 75tの減によるものであり、金額では、果実で 14,913千円、そ菜で 5,500千円、水産で 41,443千円の増によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.3%（対前年度比 増減ゼロ）で、不用額 2,652千円を生じており、この内容は主に総務費で 2,552千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 539千円・1.5%の増加であり、この内容は、総務費で 539千円・1.5%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第5表のとおりである。

第5表 公設卸売市場費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	34,267,000	31,979,749	31,979,749	0	100.0	31,352,173	0	627,576
			0	0			2,914,827	
R3	38,767,000	36,779,242	36,779,242	0	100.0	36,150,735	0	628,507
			0	0			2,616,265	
R4	39,342,000	37,280,173	37,280,173	0	100.0	36,689,847	0	590,326
			0	0			2,652,153	

第6表 取扱高年度別状況

（単位：t、千円）

区分 年度	果 実		そ 菜		水 産		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
令和3年度	1,325	371,312	3,534	780,237	215	202,490	5,074	1,354,039
令和4年度	1,230	386,225	3,459	785,737	221	243,933	4,910	1,415,895
比較増減	△ 95	14,913	△ 75	5,500	6	41,443	△ 164	61,856

4 高等学校費（資料 13 参照）

予算現額 559,043千円に対し、歳入決算額 550,829千円、歳出決算額 550,047千円で、差引 782千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 98.5%で、調定額に対する収入率は、100.0%（対前年度比 増減ゼロ）である。また、収入済額を前年度と比較すると 3,165千円・0.6%の減少であり、この内容は、繰入金で 3,000千円・0.6%等の増もあるが、国庫支出金で 3,219千円・63.4%、使用料及び手数料で 2,717千円・3.9%等の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 98.4%（対前年度比 0.1ポイント上昇）で、不用額 6,746千円を生じており、この内容は主に教育費で 6,206千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 3,507千円・0.6%の減少であり、この内容は、主に教育費で 3,510千円・0.7%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 高等学校費決算年度別状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不 用 額	
R2	605,352,000	586,104,681	586,104,681	0	100.0	585,457,315	2,000,000	647,366
			0	0			17,894,685	
R3	563,138,000	553,994,411	553,994,411	0	100.0	553,554,013	0	440,398
			0	0			9,583,987	
R4	559,043,000	550,829,313	550,829,313	0	100.0	550,047,481	2,250,000	781,832
			0	0			6,745,519	

第8表 市債償還年度別状況

（単位：円）

区 分 年 度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令和2年度	19,100,000	14,510,874	950,886	15,461,760	64,136,009
令和3年度	0	14,758,607	762,760	15,521,367	49,377,402
令和4年度	0	15,010,569	513,910	15,524,479	34,366,833

5 企業用地造成費（資料 14 参照）

予算現額 9,410千円に対し、歳入決算額 28,531千円、歳出決算額 4,451千円で、差引 24,080千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 303.2%で、調定額に対する収入率は 99.0%（対前年度比 0.4ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 49千円・0.2%の増加であり、この内容は公営企業及び財産収入で 24,258千円・85.6%の減もあるが、繰越金で 24,306千円・18,905.3%の増によるものである。

収入未済額は 300千円で、前年度 400千円に比較して 100千円・25.0%の減少、調定額に対する割合は 1.0%（対前年度比 0.4ポイント低下）となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 47.3%（対前年度比 13.8ポイント上昇）で、不用額 4,959千円を生じており、この内容は、企業用地造成費で 4,959千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 403千円・10.0%の増加であり、この内容は企業用地造成費で 403千円・10.0%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第9表のとおりである。

第 9 表 企業用地造成費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差 引 過 不 足 額
		調 定 額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	28,550,000	24,895,040	24,384,622	0	97.9	24,256,054	0	128,568
			0	510,418			4,293,946	
R3	12,093,000	28,882,608	28,482,190	0	98.6	4,047,432	0	24,434,758
			0	400,418			8,045,568	
R4	9,410,000	28,831,169	28,530,751	0	99.0	4,450,578	0	24,080,173
			0	300,418			4,959,422	

6 農業集落排水事業費（資料 15 参照）

予算現額 245,141千円に対し、歳入決算額 233,248千円、歳出決算額 232,905千円で、差引 343千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 95.1%、調定額に対する収入率は 99.4%（対前年度比 0.1ポイント低下）である。また、収入済額を前年度と比較すると 28,527千円・10.9%の減少で、この内容は、市債で 21,500千円・25.0%の増もあるが、道支出金で 45,722千円・55.4%、使用料及び手数料で 2,410千円・6.0%、繰入金で1,500千円・2.9%等の減によるものである。

収入未済額は 1,356千円で、前年度 1,340千円に比較して 16千円・1.2%の増加、調定額に対する割合は 0.6%（対前年度比 0.1ポイント上昇）となっている。また、不納欠損額は使用料及び手数料の 11千円で、前年度 56千円に比較して 45千円・80.7%の減となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 95.0%（対前年度比 2.3ポイント上昇）で、不用額 12,236千円を生じており、この内容は、施設管理費で 7,910千円、総務費で 4,149千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると、28,421千円・10.9%の減少であり、この内容は、総務費で 7,710千円・38.4%、公債費で 4,526千円・31.4%の増もあるが、施設管理費で 40,657千円・17.9%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況及び市債償還年度別状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第 10 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 年 度 別 状 況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入 率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	222,306,000	170,816,510	169,645,823	0	99.3	169,027,124	41,000,000	618,699
			219,535	951,152			12,278,876	
R3	281,979,000	263,171,151	261,775,267	0	99.5	261,325,855	0	449,412
			55,837	1,340,047			20,653,145	
R4	245,141,000	234,615,258	233,248,184	0	99.4	232,904,964	0	343,220
			10,780	1,356,294			12,236,036	

第 11 表 市 債 償 還 年 度 別 状 況

(単位:円)

区 分 年 度	市債発行額	市 債 償 還 額			市債年度末残高
		元 金	利 子	計	
令 和 2 年 度	37,000,000	12,214,096	2,169,300	14,383,396	207,587,606
令 和 3 年 度	86,000,000	12,452,544	1,975,556	14,428,100	281,135,062
令 和 4 年 度	107,500,000	16,961,799	1,992,166	18,953,965	371,673,263

7-1 介護保険費 1 保険事業勘定 (資料 16 参照)

予算現額 9,562,878千円に対し、歳入決算額 9,004,956千円、歳出決算額 8,504,712千円で、差引 500,244千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 94.2%、調定額に対する収入率は 99.4%(対前年度比 増減ゼロ)である。また、収入済額を前年度と比較すると 93,627千円・1.1%の増加であり、この内容は、道支出金で 11,567千円・0.9%、保険料で 1,102千円・0.1%等の減もあるが、支払基金交付金で 63,619千円・3.0%、繰入金で 24,002千円・1.8%、繰越金で 16,735千円・3.7%、国庫支出金で 1,967千円・0.1%等の増によるものである。

収入未済額は 54,700千円で、前年度 54,804千円に比較して 104千円・0.2%の減少、調定額に対する割合は 0.6%(対前年度比 増減ゼロ)となっている。また、不納欠損額は保険料の 6,794千円で、前年度 4,443千円と比較して 2,351千円・52.9%の増となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 88.9%(対前年度比 2.5ポイント低下)で、不用額 1,058,165千円を生じており、この内容は、保険給付費で 543,018千円、予備費で 366,276千円、地域支援事業費で 130,947千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 64,938千円・0.8%の増加であり、この内容は、基金積立金で 199,996千円・100.0%、地域支援事業費で 8,946千円・1.9%、総務費で 1,940千円・1.3%の減もあるが、保険給付費で 195,187千円・2.6%、諸支出金で 80,634千円・308.2%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第12表のとおりである。

第 12 表 介護保険費 1 保険事業勘定決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	9,808,068,000	8,544,864,354	8,484,777,440	2,862,000	99.3	8,029,958,171	0	454,819,269
			5,520,500	57,428,414			1,778,109,829	
R3	9,235,143,000	8,967,225,397	8,911,329,183	3,350,100	99.4	8,439,774,982	0	471,554,201
			4,442,600	54,803,714			795,368,018	
R4	9,562,878,000	9,056,618,070	9,004,956,474	9,832,400	99.4	8,504,712,878	0	500,243,596
			6,793,800	54,700,196			1,058,165,122	

7-2 介護保険費 2 介護サービス事業勘定 (資料 17 参照)

予算現額 15,431千円に対し、歳入決算額 17,169千円、歳出決算額 14,799千円で、差引 2,370千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 111.3%、調定額に対する収入率は 100.0%(対前年度比 増減ゼロ)である。また、収入済額を前年度と比較すると 3,165千円・15.6%の減少であり、この内容は、サービス収入で 2,956千円・17.2%、繰越金で 209千円・6.7%の減によるものである。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 95.9%(対前年度比 9.9ポイント上昇)で、不用額 632千円を生じており、この内容は主にサービス事業費で 631千円の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 2,607千円・15.0%の減少であり、この内容は、サービス事業費で 2,607千円・15.0%の減によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は、第13表のとおりである。

第 13 表 介護保険費 2 介護サービス事業勘定決算年度別状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	20,332,000	20,500,636	20,500,636	0	100.0	17,363,147	0	3,137,489
			0	0			2,968,853	
R3	20,233,000	20,334,479	20,334,479	0	100.0	17,406,361	0	2,928,118
			0	0			2,826,639	
R4	15,431,000	17,169,058	17,169,058	0	100.0	14,799,160	0	2,369,898
			0	0			631,840	

8 後期高齢者医療費（資料 18 参照）

予算現額 1,511,487千円に対し、歳入決算額 1,448,129千円、歳出決算額 1,446,570千円で、差引 1,559千円は剰余金として翌年度に繰越されている。

この決算額を歳入についてみると、予算現額に対する収入率は 95.8%で、調定額に対する収入率は 99.8%（対前年度比 0.2ポイント上昇）である。また、収入済額を前年度と比較すると 35,275千円・2.5%の増加であり、この内容は、諸収入で 1,144千円・59.8%の減もあるが、後期高齢者医療保険料で 25,012千円・2.4%、繰入金で 9,680千円・2.5%、国庫支出金 1,634千円・皆増等の増によるものである。

収入未済額は 4,750千円で、前年度 5,567千円に比較して 817千円・14.7%の減少、調定額に対する割合は 0.3%（対前年度比 0.1ポイント低下）となっている。また、不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 669千円で、前年度 489千円に比較して 181千円・37.0%の増となっている。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 95.7%（対前年度比 3.3ポイント低下）で、不用額 64,917千円を生じており、この内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 59,329千円、諸支出金で 4,231千円、予備費で1,000千円等の執行残によるものである。また、支出済額を前年度と比較すると 35,197千円・2.5%の増加であり、この内容は、諸支出金で 1,144千円・59.8%の減もあるが、後期高齢者医療広域連合納付金で 33,698千円・2.4%、総務費で 2,643千円・14.9%の増によるものである。

なお、過去3年間の決算年度別状況は第14表のとおりである。

第 14 表 後期高齢者医療費決算年度別状況

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		差引過 不足額
		調定額	収入済額	還付未済額	収入率	支出済額	翌年度繰越額	
			不納欠損額	収入未済額			不用額	
R2	1,414,023,000	1,400,784,865	1,397,664,632	2,863,100	99.8	1,396,276,001	0	1,388,631
			673,000	5,310,333			17,746,999	
R3	1,425,583,000	1,418,300,550	1,412,854,196	608,800	99.6	1,411,372,865	0	1,481,331
			488,500	5,566,654			14,210,135	
R4	1,511,487,000	1,450,677,302	1,448,129,494	2,871,400	99.8	1,446,570,212	0	1,559,282
			669,258	4,749,950			64,916,788	

審 查 資 料

令和4年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1 各会計歳入歳出決算総括表	38
資料 2 各会計歳入歳出決算前年度比較表	40
○ 一般会計	
資料 3 款別歳入一覧表	42
資料 4 款別歳入前年度比較表	44
資料 5 財源別前年度比較表	46
資料 6 市税収入前年度比較表	48
資料 7 款別歳出一覧表	50
資料 8 款別歳出前年度比較表	52
資料 9 歳出款別節別執行状況表	54
○ 特別会計	
資料 10 国民健康保険費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	56
資料 11 公共用地等造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	58
資料 12 公設卸売市場費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	60
資料 13 高等学校費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	62
資料 14 企業用地造成費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	64
資料 15 農業集落排水事業費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	66
資料 16 介護保険費1保険事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	68
資料 17 介護保険費2介護サービス事業勘定款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	70
資料 18 後期高齢者医療費款別歳入歳出一覧及び前年度比較表	72

各 会 計 歳 入 歳

会計別	区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	歳 入			
				決 算 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	比 較 増 減 (B) - (A)
	一 般 会 計	53,822,436,360	71.6	49,824,889,533	71.5	92.6	△ 3,997,546,827
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	9,248,412,000	12.3	8,494,540,624	12.2	91.8	△ 753,871,376
	公 共 用 地 等 造 成 費	133,993,000	0.2	6,073,043	0.0	4.5	△ 127,919,957
	公 設 卸 売 市 場 費	39,342,000	0.1	37,280,173	0.1	94.8	△ 2,061,827
	高 等 学 校 費	559,043,000	0.8	550,829,313	0.8	98.5	△ 8,213,687
	企 業 用 地 造 成 費	9,410,000	0.0	28,530,751	0.0	303.2	19,120,751
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	245,141,000	0.3	233,248,184	0.3	95.1	△ 11,892,816
	介 護 保 険 費 1 保 険 事 業 勘 定	9,562,878,000	12.7	9,004,956,474	13.0	94.2	△ 557,921,526
	介 護 保 険 費 2 介 護 サービス 事 業 勘 定	15,431,000	0.0	17,169,058	0.0	111.3	1,738,058
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,511,487,000	2.0	1,448,129,494	2.1	95.8	△ 63,357,506
	計	21,325,137,000	28.4	19,820,757,114	28.5	92.9	△ 1,504,379,886
合 計	75,147,573,360	100.0	69,645,646,647	100.0	92.7	△ 5,501,926,713	

出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引				
決 算 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	比 較 増 減 (C) - (A)	過・不足額 (B) - (C)	過 不 足 に 対 す る 処 置		
					積立金	翌年度繰越	翌年度繰上充用
49,306,987,242	71.9	91.6	△ 4,515,449,118	517,902,291	0	517,902,291	0
8,334,700,383	12.2	90.1	△ 913,711,617	159,840,241	0	159,840,241	0
130,514,841	0.2	97.4	△ 3,478,159	△ 124,441,798	0	0	124,441,798
36,689,847	0.1	93.3	△ 2,652,153	590,326	0	590,326	0
550,047,481	0.8	98.4	△ 8,995,519	781,832	0	781,832	0
4,450,578	0.0	47.3	△ 4,959,422	24,080,173	0	24,080,173	0
232,904,964	0.3	95.0	△ 12,236,036	343,220	0	343,220	0
8,504,712,878	12.4	88.9	△ 1,058,165,122	500,243,596	0	500,243,596	0
14,799,160	0.0	95.9	△ 631,840	2,369,898	0	2,369,898	0
1,446,570,212	2.1	95.7	△ 64,916,788	1,559,282	0	1,559,282	0
19,255,390,344	28.1	90.3	△ 2,069,746,656	565,366,770	0	689,808,568	124,441,798
68,562,377,586	100.0	91.2	△ 6,585,195,774	1,083,269,061	0	1,207,710,859	124,441,798

各会計歳入歳出決

区分 会計別		予 算 現 額				歳 入 決	
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		53,822,436,360	60,224,400,856	△ 6,401,964,496	△ 10.6	49,824,889,533	56,614,153,715
特 別 会 計	国民健康保険費	9,248,412,000	9,436,150,000	△ 187,738,000	△ 2.0	8,494,540,624	9,054,113,210
	公 共 用 地 等 造 成 費	133,993,000	147,243,000	△ 13,250,000	△ 9.0	6,073,043	21,204,808
	公設卸売市場費	39,342,000	38,767,000	575,000	1.5	37,280,173	36,779,242
	高 等 学 校 費	559,043,000	563,138,000	△ 4,095,000	△ 0.7	550,829,313	553,994,411
	企業用地造成費	9,410,000	12,093,000	△ 2,683,000	△ 22.2	28,530,751	28,482,190
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	245,141,000	281,979,000	△ 36,838,000	△ 13.1	233,248,184	261,775,267
	介 護 保 險 費 1 保 險 事 業 勘 定	9,562,878,000	9,235,143,000	327,735,000	3.5	9,004,956,474	8,911,329,183
	介 護 保 險 費 2 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	15,431,000	20,233,000	△ 4,802,000	△ 23.7	17,169,058	20,334,479
	後 期 高 齢 者 医 療 費	1,511,487,000	1,425,583,000	85,904,000	6.0	1,448,129,494	1,412,854,196
	計	21,325,137,000	21,160,329,000	164,808,000	0.8	19,820,757,114	20,300,866,986
合 計		75,147,573,360	81,384,729,856	△ 6,237,156,496	△ 7.7	69,645,646,647	76,915,020,701

算前年度比較表

(単位:円、%)

算 額		歳 出 決 算 額				歳入歳出差引過・不足額	
増 減 額	増減率	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	令和4年度	令和3年度
△ 6,789,264,182	△ 12.0	49,306,987,242	56,137,786,517	△ 6,830,799,275	△ 12.2	517,902,291	476,367,198
△ 559,572,586	△ 6.2	8,334,700,383	8,764,508,696	△ 429,808,313	△ 4.9	159,840,241	289,604,514
△ 15,131,765	△ 71.4	130,514,841	145,646,606	△ 15,131,765	△ 10.4	△ 124,441,798	△ 124,441,798
500,931	1.4	36,689,847	36,150,735	539,112	1.5	590,326	628,507
△ 3,165,098	△ 0.6	550,047,481	553,554,013	△ 3,506,532	△ 0.6	781,832	440,398
48,561	0.2	4,450,578	4,047,432	403,146	10.0	24,080,173	24,434,758
△ 28,527,083	△ 10.9	232,904,964	261,325,855	△ 28,420,891	△ 10.9	343,220	449,412
93,627,291	1.1	8,504,712,878	8,439,774,982	64,937,896	0.8	500,243,596	471,554,201
△ 3,165,421	△ 15.6	14,799,160	17,406,361	△ 2,607,201	△ 15.0	2,369,898	2,928,118
35,275,298	2.5	1,446,570,212	1,411,372,865	35,197,347	2.5	1,559,282	1,481,331
△ 480,109,872	△ 2.4	19,255,390,344	19,633,787,545	△ 378,397,201	△ 1.9	565,366,770	667,079,441
△ 7,269,374,054	△ 9.5	68,562,377,586	75,771,574,062	△ 7,209,196,476	△ 9.5	1,083,269,061	1,143,446,639

款 別 歳

区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	8,405,000,000	15.6	8,832,936,380	17.6	105.1	8,608,396,092	17.3	102.4
2 地 方 譲 与 税	453,400,000	0.8	447,432,001	0.9	98.7	447,432,001	0.9	98.7
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	0.0	3,302,000	0.0	47.2	3,302,000	0.0	47.2
4 配 当 割 交 付 金	17,900,000	0.0	24,122,000	0.0	134.8	24,122,000	0.1	134.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,200,000	0.0	19,463,000	0.0	96.4	19,463,000	0.0	96.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	123,100,000	0.2	126,191,000	0.3	102.5	126,191,000	0.3	102.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,136,800,000	4.0	2,086,980,000	4.2	97.7	2,086,980,000	4.2	97.7
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	13,100,000	0.0	15,536,837	0.0	118.6	15,536,837	0.0	118.6
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	31,600,000	0.1	38,163,000	0.1	120.8	38,163,000	0.1	120.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	481,000	0.0	485,000	0.0	100.8	485,000	0.0	100.8
11 地 方 特 例 交 付 金	47,600,000	0.1	54,313,000	0.1	114.1	54,313,000	0.1	114.1
12 地 方 交 付 税	14,885,000,000	27.7	15,724,846,000	31.3	105.6	15,724,846,000	31.6	105.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,200,000	0.0	11,452,000	0.0	93.9	11,452,000	0.0	93.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	557,478,000	1.0	564,798,450	1.1	101.3	514,189,659	1.0	92.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	850,465,000	1.6	829,099,376	1.7	97.5	815,136,632	1.6	95.8
16 国 庫 支 出 金	10,435,337,000	19.4	9,868,219,841	19.6	94.6	9,868,219,841	19.8	94.6
17 道 支 出 金	4,147,115,000	7.7	4,004,160,908	8.0	96.6	4,004,160,908	8.0	96.6
18 財 産 収 入	473,549,000	0.9	290,340,086	0.6	61.3	284,091,002	0.6	60.0
19 寄 附 金	507,752,000	1.0	322,797,393	0.6	63.6	322,797,393	0.6	63.6
20 繰 入 金	2,628,106,000	4.9	627,580,376	1.3	23.9	627,580,376	1.3	23.9
21 繰 越 金	476,367,360	0.9	476,367,198	0.9	100.0	476,367,198	1.0	100.0
22 諸 収 入	2,273,786,000	4.2	2,069,455,694	4.1	91.0	1,943,764,594	3.9	85.5
23 市 債	5,319,100,000	9.9	3,807,900,000	7.6	71.6	3,807,900,000	7.6	71.6
小計(1市税以外)	45,417,436,360	84.4	41,413,005,160	82.4	91.2	41,216,493,441	82.7	90.8
合 計	53,822,436,360	100.0	50,245,941,540	100.0	93.4	49,824,889,533	100.0	92.6

入 一 覧 表

(単位:円、%)

額	不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額			
	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	
	97.5	7,715,283	88.5	0.1	1,336,115	100.0	0.0	218,161,120	52.7	2.4
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	91.0	1,002,850	11.5	0.2	0	-	-	49,605,941	12.0	8.8
	98.3	0	-	-	0	-	-	13,962,744	3.4	1.7
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	97.8	0	-	-	0	-	-	6,249,084	1.5	2.2
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	93.9	969	0.0	0.0	0	-	-	125,690,131	30.4	6.1
	100.0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	99.5	1,003,819	11.5	0.0	0	-	-	195,507,900	47.3	0.5
	99.2	8,719,102	100.0	0.0	1,336,115	100.0	0.0	413,669,020	100.0	0.8

款 別 歳 入 前

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1	市 税	8,405,000,000	8,087,000,000	8,832,936,380	8,710,592,473
2	地 方 譲 与 税	453,400,000	437,500,000	447,432,001	448,379,000
3	利 子 割 交 付 金	7,000,000	5,200,000	3,302,000	5,276,000
4	配 当 割 交 付 金	17,900,000	18,900,000	24,122,000	26,955,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,200,000	22,300,000	19,463,000	32,806,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	123,100,000	28,900,000	126,191,000	96,538,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,136,800,000	1,977,500,000	2,086,980,000	2,056,235,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,100,000	11,200,000	15,536,837	15,747,673
9	環 境 性 能 割 交 付 金	31,600,000	23,100,000	38,163,000	29,858,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	481,000	491,000	485,000	481,000
11	地 方 特 例 交 付 金	47,600,000	44,400,000	54,313,000	140,262,000
12	地 方 交 付 税	14,885,000,000	15,005,700,000	15,724,846,000	15,893,257,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,200,000	11,300,000	11,452,000	11,912,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	557,478,000	549,529,000	564,798,450	589,322,241
15	使 用 料 及 び 手 数 料	850,465,000	823,449,000	829,099,376	826,145,241
16	国 庫 支 出 金	10,435,337,000	12,180,362,268	9,868,219,841	11,448,922,602
17	道 支 出 金	4,147,115,000	3,744,517,000	4,004,160,908	3,741,115,418
18	財 産 収 入	473,549,000	714,022,000	290,340,086	549,731,685
19	寄 附 金	507,752,000	516,196,000	322,797,393	422,883,041
20	繰 入 金	2,628,106,000	3,964,694,000	627,580,376	2,282,920,361
21	繰 越 金	476,367,360	166,444,588	476,367,198	166,444,519
22	諸 収 入	2,273,786,000	3,461,096,000	2,069,455,694	2,759,304,888
23	市 債	5,319,100,000	8,430,600,000	3,807,900,000	6,765,300,000
	小 計 (1 市 税 以 外)	45,417,436,360	52,137,400,856	41,413,005,160	48,309,796,669
	合 計	53,822,436,360	60,224,400,856	50,245,941,540	57,020,389,142

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

収 入 済 額		比 較 増 減		収入済額構成比率		調定額に対する割合	
令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度
8,608,396,092	8,491,659,500	116,736,592	1.4	17.3	15.0	97.5	97.5
447,432,001	448,379,000	△ 946,999	△ 0.2	0.9	0.8	100.0	100.0
3,302,000	5,276,000	△ 1,974,000	△ 37.4	0.0	0.0	100.0	100.0
24,122,000	26,955,000	△ 2,833,000	△ 10.5	0.1	0.0	100.0	100.0
19,463,000	32,806,000	△ 13,343,000	△ 40.7	0.0	0.1	100.0	100.0
126,191,000	96,538,000	29,653,000	30.7	0.3	0.2	100.0	100.0
2,086,980,000	2,056,235,000	30,745,000	1.5	4.2	3.6	100.0	100.0
15,536,837	15,747,673	△ 210,836	△ 1.3	0.0	0.0	100.0	100.0
38,163,000	29,858,000	8,305,000	27.8	0.1	0.1	100.0	100.0
485,000	481,000	4,000	0.8	0.0	0.0	100.0	100.0
54,313,000	140,262,000	△ 85,949,000	△ 61.3	0.1	0.2	100.0	100.0
15,724,846,000	15,893,257,000	△ 168,411,000	△ 1.1	31.6	28.1	100.0	100.0
11,452,000	11,912,000	△ 460,000	△ 3.9	0.0	0.0	100.0	100.0
514,189,659	533,955,112	△ 19,765,453	△ 3.7	1.0	0.9	91.0	90.6
815,136,632	811,522,359	3,614,273	0.4	1.6	1.4	98.3	98.2
9,868,219,841	11,448,922,602	△ 1,580,702,761	△ 13.8	19.8	20.2	100.0	100.0
4,004,160,908	3,741,115,418	263,045,490	7.0	8.0	6.6	100.0	100.0
284,091,002	543,077,831	△ 258,986,829	△ 47.7	0.6	1.0	97.8	98.8
322,797,393	422,883,041	△ 100,085,648	△ 23.7	0.6	0.8	100.0	100.0
627,580,376	2,282,920,361	△ 1,655,339,985	△ 72.5	1.3	4.0	100.0	100.0
476,367,198	166,444,519	309,922,679	186.2	1.0	0.3	100.0	100.0
1,943,764,594	2,648,646,299	△ 704,881,705	△ 26.6	3.9	4.7	93.9	96.0
3,807,900,000	6,765,300,000	△ 2,957,400,000	△ 43.7	7.6	12.0	100.0	100.0
41,216,493,441	48,122,494,215	△ 6,906,000,774	△ 14.4	82.7	85.0	99.5	99.6
49,824,889,533	56,614,153,715	△ 6,789,264,182	△ 12.0	100.0	100.0	99.2	99.3

財 源 別 前 年

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:円、%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
特 定 財 源	分担金及び負担金	513,703,659	1.0	533,469,112	0.9	△ 19,765,453	△ 3.7
	使用料及び手数料	771,676,679	1.5	736,892,849	1.3	34,783,830	4.7
	国庫支出金	8,701,865,054	17.5	10,289,006,913	18.2	△ 1,587,141,859	△ 15.4
	道 支 出 金	4,001,170,556	8.0	3,737,125,260	6.6	264,045,296	7.1
	財 産 収 入	199,187,318	0.4	14,619,489	0.0	184,567,829	1,262.5
	寄 附 金	322,797,393	0.6	422,883,041	0.8	△ 100,085,648	△ 23.7
	繰 入 金	427,380,376	0.9	814,220,361	1.4	△ 386,839,985	△ 47.5
	繰 越 金	78,327,360	0.2	29,243,588	0.1	49,083,772	167.8
	諸 収 入	1,828,196,047	3.7	2,569,789,150	4.5	△ 741,593,103	△ 28.9
	市 債	3,496,200,000	7.0	5,964,600,000	10.6	△ 2,468,400,000	△ 41.4
	計	20,340,504,442	40.8	25,111,849,763	44.4	△ 4,771,345,321	△ 19.0
一 般 財 源	市 税	8,608,396,092	17.3	8,491,659,500	15.0	116,736,592	1.4
	地 方 譲 与 税	447,432,001	0.9	448,379,000	0.8	△ 946,999	△ 0.2
	利 子 割 交 付 金	3,302,000	0.0	5,276,000	0.0	△ 1,974,000	△ 37.4
	配 当 割 交 付 金	24,122,000	0.1	26,955,000	0.0	△ 2,833,000	△ 10.5
	株式等譲渡所得割交付金	19,463,000	0.0	32,806,000	0.1	△ 13,343,000	△ 40.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	126,191,000	0.3	96,538,000	0.2	29,653,000	30.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,086,980,000	4.2	2,056,235,000	3.6	30,745,000	1.5
	ゴルフ場利用税交付金	15,536,837	0.0	15,747,673	0.0	△ 210,836	△ 1.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,163,000	0.1	29,858,000	0.1	8,305,000	27.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	485,000	0.0	481,000	0.0	4,000	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	54,313,000	0.1	140,262,000	0.2	△ 85,949,000	△ 61.3
	地 方 交 付 税	15,724,846,000	31.6	15,893,257,000	28.1	△ 168,411,000	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	11,452,000	0.0	11,912,000	0.0	△ 460,000	△ 3.9
	分担金及び負担金	486,000	0.0	486,000	0.0	0	-
	使用料及び手数料	43,459,953	0.1	74,629,510	0.1	△ 31,169,557	△ 41.8
	国庫支出金	1,166,354,787	2.3	1,159,915,689	2.0	6,439,098	0.6
	道 支 出 金	2,990,352	0.0	3,990,158	0.0	△ 999,806	△ 25.1
	財 産 収 入	84,903,684	0.2	528,458,342	1.0	△ 443,554,658	△ 83.9
	寄 附 金	0	-	0	-	0	-
	繰 入 金	200,200,000	0.4	1,468,700,000	2.6	△ 1,268,500,000	△ 86.4
繰 越 金	398,039,838	0.8	137,200,931	0.2	260,838,907	190.1	
諸 収 入	115,568,547	0.2	78,857,149	0.2	36,711,398	46.6	
市 債	311,700,000	0.6	800,700,000	1.4	△ 489,000,000	△ 61.1	
計	29,484,385,091	59.2	31,502,303,952	55.6	△ 2,017,918,861	△ 6.4	
合 計	49,824,889,533	100.0	56,614,153,715	100.0	△ 6,789,264,182	△ 12.0	

度 比 較 表

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	8,608,396,092	17.3	8,491,659,500	15.0	116,736,592	1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	514,189,659	1.0	533,955,112	0.9	△ 19,765,453	△ 3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	815,136,632	1.6	811,522,359	1.4	3,614,273	0.4
	財 産 収 入	284,091,002	0.6	543,077,831	1.0	△ 258,986,829	△ 47.7
	寄 附 金	322,797,393	0.6	422,883,041	0.8	△ 100,085,648	△ 23.7
	繰 入 金	627,580,376	1.3	2,282,920,361	4.0	△ 1,655,339,985	△ 72.5
	繰 越 金	476,367,198	1.0	166,444,519	0.3	309,922,679	186.2
	諸 収 入	1,943,764,594	3.9	2,648,646,299	4.7	△ 704,881,705	△ 26.6
	計	13,592,322,946	27.3	15,901,109,022	28.1	△ 2,308,786,076	△ 14.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	447,432,001	0.9	448,379,000	0.8	△ 946,999	△ 0.2
	利 子 割 交 付 金	3,302,000	0.0	5,276,000	0.0	△ 1,974,000	△ 37.4
	配 当 割 交 付 金	24,122,000	0.1	26,955,000	0.0	△ 2,833,000	△ 10.5
	株式等譲渡所得割交付金	19,463,000	0.0	32,806,000	0.1	△ 13,343,000	△ 40.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	126,191,000	0.3	96,538,000	0.2	29,653,000	30.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,086,980,000	4.2	2,056,235,000	3.6	30,745,000	1.5
	ゴルフ場利用税交付金	15,536,837	0.0	15,747,673	0.0	△ 210,836	△ 1.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,163,000	0.1	29,858,000	0.1	8,305,000	27.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	485,000	0.0	481,000	0.0	4,000	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	54,313,000	0.1	140,262,000	0.2	△ 85,949,000	△ 61.3
	地 方 交 付 税	15,724,846,000	31.6	15,893,257,000	28.1	△ 168,411,000	△ 1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,452,000	0.0	11,912,000	0.0	△ 460,000	△ 3.9
	国 庫 支 出 金	9,868,219,841	19.8	11,448,922,602	20.2	△ 1,580,702,761	△ 13.8
	道 支 出 金	4,004,160,908	8.0	3,741,115,418	6.6	263,045,490	7.0
	市 債	3,807,900,000	7.6	6,765,300,000	12.0	△ 2,957,400,000	△ 43.7
計	36,232,566,587	72.7	40,713,044,693	71.9	△ 4,480,478,106	△ 11.0	
合 計	49,824,889,533	100.0	56,614,153,715	100.0	△ 6,789,264,182	△ 12.0	

市 税 収 入 前

税目別		年 度	令 和 4 年 度					
			予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比率	予算現額 に対する合 計に割 定額 に対する合 計に割	不納欠損額	収入未済額
			調定額			還付未済額		
普 通 税	市 民 税	現年	3,804,793,000	3,909,081,426	45.4	102.7	0	43,619,694
			3,951,477,600			98.9	1,223,520	
		滞繰	29,386,000	25,444,225	0.3	86.6	3,344,197	47,143,236
			75,931,658			33.5	0	
		計	3,834,179,000	3,934,525,651	45.7	102.6	3,344,197	90,762,930
			4,027,409,258			97.7	1,223,520	
	固 定 資 産 税	現年	3,133,522,000	3,192,874,223	37.0	101.9	0	22,816,009
			3,215,627,100			99.3	63,132	
		滞繰	21,408,000	21,598,566	0.3	100.9	3,410,891	82,457,693
			107,439,438			20.1	27,712	
		計	3,154,930,000	3,214,472,789	37.3	101.9	3,410,891	105,273,702
			3,323,066,538			96.7	90,844	
	軽 自 動 車 税	現年	224,324,000	230,675,742	2.7	102.8	0	1,998,258
			232,666,800			99.1	7,200	
		滞繰	1,574,000	1,251,107	0.0	79.5	432,414	3,769,170
			5,452,196			22.9	495	
		計	225,898,000	231,926,849	2.7	102.7	432,414	5,767,428
			238,118,996			97.4	7,695	
	市 た ば こ 税	現年	682,587,000	715,261,410	8.3	104.8	0	0
			715,261,410			100.0	0	
計		7,897,594,000	8,096,186,699	94.0	102.5	7,187,502	201,804,060	
		8,303,856,202			97.5	1,322,059		
目 的 税	入 湯 税	現年	18,200,000	15,415,550	0.2	84.7	0	0
			15,415,550			100.0	0	
		滞繰	0	3,889,050	0.0	-	0	0
			3,889,050			100.0	0	
		計	18,200,000	19,304,600	0.2	106.1	0	0
			19,304,600			100.0	0	
	都 市 計 画 税	現年	485,783,000	489,562,752	5.8	100.8	0	3,598,016
			493,151,000			99.3	9,768	
		滞繰	3,423,000	3,342,041	0.0	97.6	527,781	12,759,044
			16,624,578			20.1	4,288	
		計	489,206,000	492,904,793	5.8	100.8	527,781	16,357,060
			509,775,578			96.7	14,056	
計		507,406,000	512,209,393	6.0	100.9	527,781	16,357,060	
		529,080,178			96.8	14,056		
合 計	現年	8,349,209,000	8,552,871,103	99.4	102.4	0	72,031,977	
		8,623,599,460			99.2	1,303,620		
	滞繰	55,791,000	55,524,989	0.6	99.5	7,715,283	146,129,143	
		209,336,920			26.5	32,495		
	計	8,405,000,000	8,608,396,092	100.0	102.4	7,715,283	218,161,120	
		8,832,936,380			97.5	1,336,115		

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和3年度						比較増減 A-B	
予算現額	収入済額 B	収入済額 構成比率	予算現額 に対する合 割	不納欠損額	収入未済額	金 額	増減率
調定額			調定額 に対する合 割	還付未済額			
3,598,160,000	3,908,863,729	46.0	108.6	165,000	27,890,879	217,697	0.0
3,935,928,300			99.3	991,308			
28,316,000	30,090,604	0.4	106.3	5,924,649	48,136,967	△ 4,646,379	△ 15.4
84,150,671			35.8	1,549			
3,626,476,000	3,938,954,333	46.4	108.6	6,089,649	76,027,846	△ 4,428,682	△ 0.1
4,020,078,971			98.0	992,857			
3,062,909,000	3,091,356,437	36.4	100.9	11,339	18,599,860	101,517,786	3.3
3,109,778,900			99.4	188,736			
21,987,000	58,485,089	0.7	266.0	3,711,930	88,726,886	△ 36,886,523	△ 63.1
150,896,725			38.8	27,180			
3,084,896,000	3,149,841,526	37.1	102.1	3,723,269	107,326,746	64,631,263	2.1
3,260,675,625			96.6	215,916			
213,649,000	214,085,234	2.5	100.2	0	1,830,866	16,590,508	7.7
215,901,300			99.2	14,800			
1,615,000	1,322,201	0.0	81.9	360,240	3,634,230	△ 71,094	△ 5.4
5,309,471			24.9	7,200			
215,264,000	215,407,435	2.5	100.1	360,240	5,465,096	16,519,414	7.7
221,210,771			97.4	22,000			
657,993,000	686,173,120	8.1	104.3	0	0	29,088,290	4.2
686,173,120			100.0	0			
7,584,629,000	7,990,376,414	94.1	105.3	10,173,158	188,819,688	105,810,285	1.3
8,188,138,487			97.6	1,230,773			
19,650,000	15,585,550	0.2	79.3	0	1,099,450	△ 170,000	△ 1.1
16,685,000			93.4	0			
0	1,465,450	0.0	-	0	2,789,600	2,423,600	165.4
4,255,050			34.4	0			
19,650,000	17,051,000	0.2	86.8	0	3,889,050	2,253,600	13.2
20,940,050			81.4	0			
479,374,000	475,151,222	5.6	99.1	1,761	2,960,821	14,411,530	3.0
478,084,500			99.4	29,304			
3,347,000	9,080,864	0.1	271.3	576,343	13,776,449	△ 5,738,823	△ 63.2
23,429,436			38.8	4,220			
482,721,000	484,232,086	5.7	100.3	578,104	16,737,270	8,672,707	1.8
501,513,936			96.6	33,524			
502,371,000	501,283,086	5.9	99.8	578,104	20,626,320	10,926,307	2.2
522,453,986			95.9	33,524			
8,031,735,000	8,391,215,292	98.8	104.5	178,100	52,381,876	161,655,811	1.9
8,442,551,120			99.4	1,224,148			
55,265,000	100,444,208	1.2	181.8	10,573,162	157,064,132	△ 44,919,219	△ 44.7
268,041,353			37.5	40,149			
8,087,000,000	8,491,659,500	100.0	105.0	10,751,262	209,446,008	116,736,592	1.4
8,710,592,473			97.5	1,264,297			

出 歳 別 款

区 分 款 別	予 算 現 額					計	構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 増 減			
1 議 会 費	263,769,000	△ 1,356,000	0	0	262,413,000	0.5	
2 総 務 費	5,684,489,000	3,241,582,000	380,776,360	13,598,110	9,320,445,470	17.3	
3 民 生 費	14,993,232,000	124,213,000	0	0	15,117,445,000	28.1	
4 衛 生 費	3,988,128,000	658,809,000	0	1,974,972	4,648,911,972	8.6	
5 労 働 費	38,477,000	97,000	0	0	38,574,000	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	2,406,387,000	301,434,000	90,261,000	495,000	2,798,577,000	5.2	
7 商 工 費	2,393,225,000	44,701,000	0	16,503,230	2,454,429,230	4.5	
8 土 木 費	6,686,566,000	455,913,000	0	0	7,142,479,000	13.3	
9 消 防 費	1,293,447,000	△ 37,495,000	0	0	1,255,952,000	2.3	
10 教 育 費	4,423,623,000	37,613,000	196,171,000	8,140,000	4,665,547,000	8.7	
11 公 債 費	5,726,405,000	21,039,000	0	0	5,747,444,000	10.7	
12 諸 支 出 金	252,252,000	0	0	0	252,252,000	0.5	
13 予 備 費	250,000,000	△ 91,322,000	0	△ 40,711,312	117,966,688	0.2	
合 計	48,400,000,000	4,755,228,000	667,208,360	0	53,822,436,360	100.0	

一 覧 表

(単位:円、%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継 続 繰 越	費 次 越 繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
257,281,623	0.5	98.0	0	0	0	5,131,377	0.2	2.0
7,174,668,644	14.6	77.0	574,490,231	745,425,000	0	825,861,595	29.2	8.9
14,507,101,091	29.4	96.0	0	50,317,000	0	560,026,909	19.8	3.7
4,285,564,740	8.7	92.2	0	0	0	363,347,232	12.8	7.8
34,400,788	0.1	89.2	0	0	0	4,173,212	0.1	10.8
2,665,314,097	5.4	95.2	0	0	0	133,262,903	4.7	4.8
2,058,881,698	4.2	83.9	0	0	0	395,547,532	14.0	16.1
6,808,163,246	13.8	95.3	0	145,000,000	0	189,315,754	6.7	2.7
1,255,952,000	2.5	100.0	0	0	0	0	-	-
4,261,906,063	8.6	91.3	0	171,110,000	0	232,530,937	8.2	5.0
5,745,662,368	11.7	100.0	0	0	0	1,781,632	0.1	0.0
252,090,884	0.5	99.9	0	0	0	161,116	0.0	0.1
0	-	-	0	0	0	117,966,688	4.2	100.0
49,306,987,242	100.0	91.6	574,490,231	1,111,852,000	0	2,829,106,887	100.0	5.3

款 別 歳 出 前

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)
1 議 会 費	262,413,000	255,750,000	257,281,623	249,512,222
2 総 務 費	9,320,445,470	15,135,386,188	7,174,668,644	13,604,070,313
3 民 生 費	15,117,445,000	15,216,202,800	14,507,101,091	14,634,202,810
4 衛 生 費	4,648,911,972	4,437,297,291	4,285,564,740	4,181,549,706
5 労 働 費	38,574,000	37,802,000	34,400,788	35,113,368
6 農 林 水 産 業 費	2,798,577,000	2,465,802,000	2,665,314,097	2,257,537,824
7 商 工 費	2,454,429,230	2,773,045,300	2,058,881,698	1,879,593,669
8 土 木 費	7,142,479,000	6,611,529,000	6,808,163,246	6,456,515,349
9 消 防 費	1,255,952,000	1,230,937,000	1,255,952,000	1,230,937,000
10 教 育 費	4,665,547,000	5,114,493,000	4,261,906,063	4,733,556,843
11 公 債 費	5,747,444,000	5,723,180,000	5,745,662,368	5,721,182,860
12 諸 支 出 金	252,252,000	1,155,154,000	252,090,884	1,154,014,553
13 予 備 費	117,966,688	67,822,277	0	0
合 計	53,822,436,360	60,224,400,856	49,306,987,242	56,137,786,517

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

比 較 増 減		支 出 済 額 構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 割 合		翌 年 度 繰 越 額	
						不 用 額	
増 減 額 (A) - (B)	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
7,769,401	3.1	0.5	0.4	98.0	97.6	5,131,377	6,237,778
△ 6,429,401,669	△ 47.3	14.6	24.2	77.0	89.9	1,319,915,231	380,776,360
						825,861,595	1,150,539,515
△ 127,101,719	△ 0.9	29.4	26.1	96.0	96.2	50,317,000	
						560,026,909	581,999,990
104,015,034	2.5	8.7	7.5	92.2	94.2	363,347,232	255,747,585
△ 712,580	△ 2.0	0.1	0.1	89.2	92.9	4,173,212	2,688,632
407,776,273	18.1	5.4	4.0	95.2	91.6	0	90,261,000
						133,262,903	118,003,176
179,288,029	9.5	4.2	3.3	83.9	67.8	395,547,532	893,451,631
351,647,897	5.4	13.8	11.5	95.3	97.7	145,000,000	
						189,315,754	155,013,651
25,015,000	2.0	2.5	2.2	100.0	100.0	0	0
△ 471,650,780	△ 10.0	8.6	8.4	91.3	92.6	171,110,000	196,171,000
						232,530,937	184,765,157
24,479,508	0.4	11.7	10.2	100.0	100.0	1,781,632	1,997,140
△ 901,923,669	△ 78.2	0.5	2.1	99.9	99.9	161,116	1,139,447
0	-	-	-	-	-	117,966,688	67,822,277
△ 6,830,799,275	△ 12.2	100.0	100.0	91.6	93.2	1,686,342,231	667,208,360
						2,829,106,887	3,419,405,979

歳 出 款 別 節 別

節 別 \ 款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報 酬	102,780,000	155,966,361	148,774,553	41,059,171		51,033,645
給 料	30,633,900	713,509,380	226,699,024	129,663,738	4,352,700	151,478,978
職 員 手 当 等	57,156,407	964,207,132	124,229,141	74,624,157	2,052,614	81,869,486
共 済 費	42,332,084	378,191,205	74,967,031	44,074,145	1,539,951	48,804,349
災 害 補 償 費		918,412				
恩 給 及 び 退 職 年 金		944,800				
報 償 費	194,818	160,332,282	21,145,946	21,902,117	55,220	11,184,550
旅 費	6,751,445	32,101,874	535,520	199,560	1,800	1,440,967
交 際 費	180,750	749,788				115,321
需 用 費	7,142,633	236,283,080	53,166,269	88,811,909	4,493,613	328,025,191
役 務 費	1,114,292	126,380,644	25,033,548	43,452,309	97,250	22,406,529
委 託 料	2,542,423	965,543,085	1,783,462,245	2,159,899,230	2,967,000	220,639,068
使用料及び賃借料	1,650,166	243,567,325	5,168,739	5,475,735		49,647,468
工 事 請 負 費		867,931,200				388,829,000
原 材 料 費		312,595	201,773	311,300		19,200
公 有 財 産 購 入 費						
備 品 購 入 費	3,555,116	40,378,729	2,670,436	5,832,970		4,028,024
負担金補助及び交付金	1,247,589	1,634,563,475	1,517,087,814	282,863,293	18,840,640	1,060,539,930
扶 助 費		14,340,000	7,928,054,609			
貸 付 金				230,000		
補償補填及び賠償金		23,777				
償還金利子及び割引料		97,125,990	65,042,262	162,740,306		32,083
投 資 及 び 出 資 金						
積 立 金		336,600,286	1,759,609	1,414,800		194,621,108
寄 附 金						
公 課 費		3,260,500	16,600	10,000		99,200
繰 出 金		201,436,724	2,529,085,972	1,223,000,000		50,500,000
合 計	257,281,623	7,174,668,644	14,507,101,091	4,285,564,740	34,400,788	2,665,314,097

執行状況表

(単位:円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
7,550,000	19,705,640		340,780,182			867,649,552	1.8
50,516,819	168,337,500		224,257,981			1,699,450,020	3.4
31,909,869	96,873,256		118,232,208			1,551,154,270	3.1
17,221,854	55,159,916		72,436,627			734,727,162	1.5
						918,412	0.0
						944,800	0.0
849,627	11,813,473		14,972,088			242,450,121	0.5
1,003,756	1,568,123		2,698,781			46,301,826	0.1
			58,000			1,103,859	0.0
107,242,800	311,715,106		888,091,430			2,024,972,031	4.1
1,811,041	54,957,537		36,848,880			312,102,030	0.6
73,925,390	2,835,779,180		1,396,237,577			9,440,995,198	19.2
729,568	56,795,057		169,721,866			532,755,924	1.1
	2,348,786,200		273,798,800			3,879,345,200	7.9
358,080	9,547,202		1,212,931			11,963,081	0.0
	3,140,667					3,140,667	0.0
1,639,000	28,356,900		101,446,265			187,907,440	0.4
300,650,844	29,829,642	1,255,952,000	65,128,259			6,166,703,486	12.5
			78,061,832			8,020,456,441	16.3
1,427,400,000					252,000,000	1,679,630,000	3.4
	3,454,762					3,478,539	0.0
	40,987,566			5,745,662,368	90,884	6,111,681,459	12.4
						0	-
	1,304,519		210,000			535,910,322	1.1
						0	-
73,050	51,000		65,400			3,575,750	0.0
36,000,000	730,000,000		477,646,956			5,247,669,652	10.6
2,058,881,698	6,808,163,246	1,255,952,000	4,261,906,063	5,745,662,368	252,090,884	49,306,987,242	100.0

国民健康保険費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和4年度		令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
国民健康保険料	1,499,893,000	16.2	1,472,314,000	1,575,936,133	18.3	105.1	1,696,846,269	1,444,658,436
道支出金	6,518,118,000	70.5	6,574,815,000	5,961,606,547	69.1	91.5	6,253,908,131	5,961,606,547
繰入金	872,000,000	9.4	852,000,000	791,377,837	9.2	90.8	820,901,799	791,377,837
諸収入	68,792,000	0.8	165,884,000	9,399,705	0.1	13.7	40,889,970	7,289,491
繰越金	289,605,000	3.1	371,137,000	289,604,514	3.3	100.0	371,136,285	289,604,514
財産収入	4,000	0.0	0	3,799	0.0	95.0	-	3,799
国庫支出金	-	-	0	-	-	-	3,480,000	-
合計	9,248,412,000	100.0	9,436,150,000	8,627,928,535	100.0	93.3	9,187,162,454	8,494,540,624

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和4年度						令和3年度	令和4
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	金額
総務費	145,947,000	165,000	0	0	146,112,000	1.6	130,294,000	130,356,750
保険給付費	6,442,121,000	0	0	1,200,000	6,443,321,000	69.7	6,449,411,000	5,814,608,428
国民健康保険事業費納付金	2,131,113,000	0	0	0	2,131,113,000	23.0	2,208,121,000	2,131,113,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	3,000	0
保健事業費	125,622,000	0	0	0	125,622,000	1.4	126,183,000	99,174,901
諸支出金	12,269,000	727,000	0	0	12,996,000	0.1	15,204,000	9,443,505
予備費	150,000,000	90,443,000	0	△ 1,200,000	239,243,000	2.6	316,934,000	0
基金積立金	0	150,004,000	0	0	150,004,000	1.6	190,000,000	150,003,799
合計	9,007,073,000	241,339,000	0	0	9,248,412,000	100.0	9,436,150,000	8,334,700,383

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 対 する 割 合
17.0	96.3	91.7	1,565,907,239	17.3	92.3	△ 121,248,803	△ 7.7	18,205,190	1.1	114,944,645	7.3
								1,872,138	0.1		
70.2	91.5	100.0	6,253,908,131	69.1	100.0	△ 292,301,584	△ 4.7	0	-	0	-
								0	-		
9.3	90.8	100.0	820,901,799	9.1	100.0	△ 29,523,962	△ 3.6	0	-	0	-
								0	-		
0.1	10.6	77.6	38,779,756	0.4	94.8	△ 31,490,265	△ 81.2	0	-	2,110,214	22.4
								0	-		
3.4	100.0	100.0	371,136,285	4.1	100.0	△ 81,531,771	△ 22.0	0	-	0	-
								0	-		
0.0	95.0	100.0	-	-	-	3,799	皆増	0	-	0	-
								0	-		
-	-	-	3,480,000	0.0	100.0	△ 3,480,000	皆減	0	-	-	-
								0	-		
100.0	91.8	98.5	9,054,113,210	100.0	98.6	△ 559,572,586	△ 6.2	18,205,190	0.2	117,054,859	1.3
								1,872,138	0.0		

出 済 額						比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)							令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	金 額	
1.6	89.2	111,980,350	1.3	85.9	18,376,400	16.4	0	15,755,250	10.8	18,313,650	
69.7	90.2	6,145,974,154	70.1	95.3	△ 331,365,726	△ 5.4	0	628,712,572	9.8	303,436,846	
25.6	100.0	2,208,121,000	25.2	100.0	△ 77,008,000	△ 3.5	0	0	-	0	
-	-	2,324	0.0	77.5	△ 2,324	皆減	0	1,000	100.0	676	
1.2	78.9	97,773,846	1.1	77.5	1,401,055	1.4	0	26,447,099	21.1	28,409,154	
0.1	72.7	10,657,022	0.1	70.1	△ 1,213,517	△ 11.4	0	3,552,495	27.3	4,546,978	
-	-	0	-	-	0	-	0	239,243,000	100.0	316,934,000	
1.8	100.0	190,000,000	2.2	100.0	△ 39,996,201	△ 21.1	0	201	0.0	0	
100.0	90.1	8,764,508,696	100.0	92.9	△ 429,808,313	△ 4.9	0	913,711,617	9.9	671,641,304	

公共用地等造成費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和4年度		令和3年度	令和4年度			令和3年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額
公営企業及 び財産収入	130,032,000	97.0	128,007,000	3,515,150	57.9	2.7	3,693,823	3,515,150
繰入金	3,961,000	3.0	19,236,000	2,557,893	42.1	64.6	17,510,985	2,557,893
合 計	133,993,000	100.0	147,243,000	6,073,043	100.0	4.5	21,204,808	6,073,043

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 4 年 度						令和3年度	令 和 4
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
公共用地等 造 成 費	6,395,000	0	0	0	6,395,000	4.8	21,203,000	4,558,386
公 債 費	1,598,000	0	0	0	1,598,000	1.2	1,598,000	1,514,657
諸支出金	1,558,000	0	0	0	1,558,000	1.1	-	0
繰上充用金	124,442,000	0	0	0	124,442,000	92.9	124,442,000	124,441,798
合 計	133,993,000	0	0	0	133,993,000	100.0	147,243,000	130,514,841

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
57.9	2.7	100.0	3,693,823	17.4	100.0	△ 178,673	△ 4.8	0	-	0	-
42.1	64.6	100.0	17,510,985	82.6	100.0	△ 14,953,092	△ 85.4	0	-	0	-
100.0	4.5	100.0	21,204,808	100.0	100.0	△ 15,131,765	△ 71.4	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
3.5	71.3	19,731,135	13.6	93.1	△ 15,172,749	△ 76.9	0	1,836,614	28.7	1,471,865
1.2	94.8	1,473,673	1.0	92.2	40,984	2.8	0	83,343	5.2	124,327
-	-	-	-	-	0	-	0	1,558,000	100.0	-
95.3	100.0	124,441,798	85.4	100.0	0	-	0	202	0.0	202
100.0	97.4	145,646,606	100.0	98.9	△ 15,131,765	△ 10.4	0	3,478,159	2.6	1,596,394

公設卸売市場費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和4年度		令和3年度	令和4年度		令和3年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	
事業収入	1,893,000	4.8	1,918,000	2,654	0.0	0.1	2,654	2,654
繰入金	36,700,000	93.3	36,100,000	36,000,000	96.6	98.1	35,500,000	36,000,000
繰越金	100,000	0.3	100,000	628,507	1.7	628.5	627,576	628,507
諸収入	649,000	1.6	649,000	649,012	1.7	100.0	649,012	649,012
合 計	39,342,000	100.0	38,767,000	37,280,173	100.0	94.8	36,779,242	37,280,173

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和4年度						令和3年度	令和4
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総務費	39,242,000	0	0	0	39,242,000	99.7	38,667,000	36,689,847
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.3	100,000	0
合 計	39,342,000	0	0	0	39,342,000	100.0	38,767,000	36,689,847

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
0.0	0.1	100.0	2,654	0.0	100.0	0	-	0	-	0	-
96.6	98.1	100.0	35,500,000	96.5	100.0	500,000	1.4	0	-	0	-
1.7	628.5	100.0	627,576	1.7	100.0	931	0.1	0	-	0	-
1.7	100.0	100.0	649,012	1.8	100.0	0	-	0	-	0	-
100.0	94.8	100.0	36,779,242	100.0	100.0	500,931	1.4	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
100.0	93.5	36,150,735	100.0	93.5	539,112	1.5	0	2,552,153	6.5	2,516,265
-	-	0	-	-	0	-	0	100,000	100.0	100,000
100.0	93.3	36,150,735	100.0	93.3	539,112	1.5	0	2,652,153	6.7	2,616,265

高等学校費款別歳入歳出

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和4年度		令和3年度	令和4年度		令和3年度	令 和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 合 割	金 額	
分担金及び負担金	1,096,000	0.2	1,181,000	1,078,870	0.2	98.4	1,121,330	1,078,870
使用料及び手数料	67,532,000	12.1	70,383,000	67,508,766	12.3	100.0	70,225,316	67,508,766
国庫支出金	3,045,000	0.5	5,020,000	1,862,000	0.3	61.1	5,081,000	1,862,000
財産収入	620,000	0.1	692,000	621,600	0.1	100.3	621,600	621,600
繰入金	486,232,000	87.0	485,136,000	479,200,000	87.0	98.6	476,200,000	479,200,000
繰越金	440,000	0.1	648,000	440,398	0.1	100.1	647,366	440,398
諸収入	78,000	0.0	78,000	117,679	0.0	150.9	97,799	117,679
合 計	559,043,000	100.0	563,138,000	550,829,313	100.0	98.5	553,994,411	550,829,313

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令 和 4 年 度						令和3年度	令 和 4
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
教育費	550,173,000	△ 7,194,000	0	0	542,979,000	97.1	546,846,000	534,523,002
公債費	15,525,000	0	0	0	15,525,000	2.8	15,545,000	15,524,479
予備費	100,000	439,000	0	0	539,000	0.1	747,000	0
合 計	565,798,000	△ 6,755,000	0	0	559,043,000	100.0	563,138,000	550,047,481

一 覧 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
0.2	98.4	100.0	1,121,330	0.2	100.0	△ 42,460	△ 3.8	0	-	0	-
12.3	100.0	100.0	70,225,316	12.7	100.0	△ 2,716,550	△ 3.9	0	-	0	-
0.3	61.1	100.0	5,081,000	0.9	100.0	△ 3,219,000	△ 63.4	0	-	0	-
0.1	100.3	100.0	621,600	0.1	100.0	0	-	0	-	0	-
87.0	98.6	100.0	476,200,000	86.0	100.0	3,000,000	0.6	0	-	0	-
0.1	100.1	100.0	647,366	0.1	100.0	△ 206,968	△ 32.0	0	-	0	-
0.0	150.9	100.0	97,799	0.0	100.0	19,880	20.3	0	-	0	-
100.0	98.5	100.0	553,994,411	100.0	100.0	△ 3,165,098	△ 0.6	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
97.2	98.4	538,032,646	97.2	98.4	△ 3,509,644	△ 0.7	2,250,000	6,205,998	1.1	8,813,354
2.8	100.0	15,521,367	2.8	99.8	3,112	0.0	0	521	0.0	23,633
-	-	0	-	-	0	-	0	539,000	100.0	747,000
100.0	98.4	553,554,013	100.0	98.3	△ 3,506,532	△ 0.6	2,250,000	6,745,519	1.2	9,583,987

企業用地造成費款別歳入歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和4年度		令和3年度	令和4年度			令和3年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 割 対 する 合 計	金 額	金 額
公営企業及び財産収入	9,409,000	100.0	12,093,000	4,396,411	15.2	46.7	28,754,040	4,095,993
繰越金	1,000	0.0	0	24,434,758	84.8	2,443,475.8	128,568	24,434,758
合 計	9,410,000	100.0	12,093,000	28,831,169	100.0	306.4	28,882,608	28,530,751

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和4年度						令和3年度	令和4
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
企業用地造成費	9,410,000	0	0	0	9,410,000	100.0	10,091,000	4,450,578
公債費	-	-	-	-	-	-	2,000	-
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	2,000,000	-
合 計	9,410,000	0	0	0	9,410,000	100.0	12,093,000	4,450,578

出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額				
構 成 比 率	予 算 現 額 対 割	額 対 割	調 定 額 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 割	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
									金 額	調 定 額 対 割	金 額	調 定 額 対 割
14.4	43.5	93.2		28,353,622	99.5	98.6	△ 24,257,629	△ 85.6	0	-	300,418	6.8
85.6	2,443,475.8	100.0		128,568	0.5	100.0	24,306,190	18,905.3	0	-	0	-
100.0	303.2	99.0		28,482,190	100.0	98.6	48,561	0.2	0	-	300,418	1.0

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額				
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 割	額 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割	額 対 割	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 割	額 対 割	金 額
100.0	47.3		4,047,432	100.0	40.1		403,146	10.0	0	4,959,422	52.7	6,043,568
-	-		0	-	-		0	-	-	-	-	2,000
-	-		0	-	-		0	-	-	-	-	2,000,000
100.0	47.3		4,047,432	100.0	33.5		403,146	10.0	0	4,959,422	52.7	8,045,568

農業集落排水事業費款別歳

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額				収
	令和4年度		令和3年度	令和4年度			令和3年度	令和
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	金額
使用料及び手数料	38,521,000	15.7	38,128,000	39,293,846	16.8	102.0	41,732,580	37,926,772
道支出金	36,900,000	15.1	88,000,000	36,872,000	15.7	99.9	82,593,940	36,872,000
繰入金	55,518,000	22.6	62,849,000	50,500,000	21.5	91.0	52,000,000	50,500,000
繰越金	1,000	0.0	1,000	449,412	0.2	44,941.2	618,699	449,412
諸収入	1,000	0.0	1,000	0	-	-	0	0
市債	114,200,000	46.6	93,000,000	107,500,000	45.8	94.1	86,000,000	107,500,000
分担金及び負担金	0	-	0	0	-	-	225,932	0
合計	245,141,000	100.0	281,979,000	234,615,258	100.0	95.7	263,171,151	233,248,184

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和4年度						令和3年度	令和4
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	金額
総務費	31,951,000	0	0	0	31,951,000	13.0	21,637,000	27,802,115
施設管理費	194,059,000	0	0	0	194,059,000	79.2	245,899,000	186,148,884
公債費	19,131,000	0	0	0	19,131,000	7.8	14,443,000	18,953,965
合計	245,141,000	0	0	0	245,141,000	100.0	281,979,000	232,904,964

入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割 合	金 額	調 定 額 対 対 割 合
16.3	98.5	96.5	40,336,696	15.4	96.7	△ 2,409,924	△ 6.0	10,780	0.0	1,356,294	3.5
								0	-		
15.8	99.9	100.0	82,593,940	31.5	100.0	△ 45,721,940	△ 55.4	0	-	0	-
								0	-		
21.6	91.0	100.0	52,000,000	19.9	100.0	△ 1,500,000	△ 2.9	0	-	0	-
								0	-		
0.2	44,941.2	100.0	618,699	0.2	100.0	△ 169,287	△ 27.4	0	-	0	-
								0	-		
-	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	-
								0	-		
46.1	94.1	100.0	86,000,000	32.9	100.0	21,500,000	25.0	0	-	0	-
								0	-		
-	-	-	225,932	0.1	100.0	△ 225,932	皆減	0	-	-	-
								0	-		
100.0	95.1	99.4	261,775,267	100.0	99.5	△ 28,527,083	△ 10.9	10,780	0.0	1,356,294	0.6
								0	-		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	
11.9	87.0	20,092,278	7.7	92.9	7,709,837	38.4	0	4,148,885	13.0	1,544,722
79.9	95.9	226,805,477	86.8	92.2	△ 40,656,593	△ 17.9	0	7,910,116	4.1	19,093,523
8.2	99.1	14,428,100	5.5	99.9	4,525,865	31.4	0	177,035	0.9	14,900
100.0	95.0	261,325,855	100.0	92.7	△ 28,420,891	△ 10.9	0	12,236,036	5.0	20,653,145

介護保険費1 保険事業勘定款別

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和4年度		令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和	
	金額	構成比率	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	
保険料	1,522,574,000	15.9	1,530,848,000	1,606,446,600	17.7	105.5	1,611,783,600	1,555,129,618
国庫支出金	2,274,521,000	23.8	2,222,383,000	2,170,212,959	24.0	95.4	2,168,245,766	2,170,212,959
支払基金交付金	2,373,557,000	24.8	2,315,110,000	2,216,668,376	24.5	93.4	2,153,049,000	2,216,668,376
道支出金	1,328,868,000	13.9	1,299,498,000	1,249,590,505	13.8	94.0	1,261,157,363	1,249,590,505
財産収入	673,000	0.0	673,000	17,450	0.0	2.6	13,450	17,450
繰入金	1,590,679,000	16.7	1,411,348,000	1,341,414,801	14.8	84.3	1,317,413,116	1,341,414,801
繰越金	471,554,000	4.9	454,819,000	471,554,201	5.2	100.0	454,819,269	471,554,201
諸収入	452,000	0.0	464,000	713,178	0.0	157.8	743,833	368,564
合計	9,562,878,000	100.0	9,235,143,000	9,056,618,070	100.0	94.7	8,967,225,397	9,004,956,474

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和4年度						令和3年度	令和4
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構成比率	金額	金額
総務費	165,057,000	0	0	0	165,057,000	1.7	173,688,000	150,273,062
保険給付費	8,323,091,000	0	0	0	8,323,091,000	87.0	8,112,982,000	7,780,073,213
地域支援 事業費	598,503,000	0	0	0	598,503,000	6.3	597,267,000	467,555,873
基金積立金	673,000	0	0	0	673,000	0.0	200,673,000	17,450
諸支出金	4,000,000	105,278,000	0	0	109,278,000	1.2	27,196,000	106,793,280
予備費	1,000	366,275,000	0	0	366,276,000	3.8	123,337,000	0
合計	9,091,325,000	471,553,000	0	0	9,562,878,000	100.0	9,235,143,000	8,504,712,878

歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 対 する 割 合
17.3	102.1	96.8	1,556,232,000	17.5	96.5	△ 1,102,382	△ 0.1	6,793,800	0.4	54,355,582	3.4
								9,832,400	0.6		
24.1	95.4	100.0	2,168,245,766	24.3	100.0	1,967,193	0.1	0	-	0	-
24.6	93.4	100.0	2,153,049,000	24.2	100.0	63,619,376	3.0	0	-	0	-
13.9	94.0	100.0	1,261,157,363	14.1	100.0	△ 11,566,858	△ 0.9	0	-	0	-
0.0	2.6	100.0	13,450	0.0	100.0	4,000	29.7	0	-	0	-
14.9	84.3	100.0	1,317,413,116	14.8	100.0	24,001,685	1.8	0	-	0	-
5.2	100.0	100.0	454,819,269	5.1	100.0	16,734,932	3.7	0	-	0	-
0.0	81.5	51.7	399,219	0.0	53.7	△ 30,655	△ 7.7	0	-	344,614	48.3
								0	-		
100.0	94.2	99.4	8,911,329,183	100.0	99.4	93,627,291	1.1	6,793,800	0.1	54,700,196	0.6
								9,832,400	0.1		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 する 割 合	金 額	
1.8	91.0	152,213,200	1.8	87.6	△ 1,940,138	△ 1.3	0	14,783,938	9.0	21,474,800
91.5	93.5	7,584,886,576	89.9	93.5	195,186,637	2.6	0	543,017,787	6.5	528,095,424
5.5	78.1	476,502,100	5.6	79.8	△ 8,946,227	△ 1.9	0	130,947,127	21.9	120,764,900
0.0	2.6	200,013,450	2.4	99.7	△ 199,996,000	△ 100.0	0	655,550	97.4	659,550
1.2	97.7	26,159,656	0.3	96.2	80,633,624	308.2	0	2,484,720	2.3	1,036,344
-	-	0	-	-	0	-	0	366,276,000	100.0	123,337,000
100.0	88.9	8,439,774,982	100.0	91.4	64,937,896	0.8	0	1,058,165,122	11.1	795,368,018

介護保険費2介護サービス事業勘定款

歳入

区分 款別	予 算 現 額			調 定 額			収	
	令和4年度		令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和	
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 合 割	金 額	
サービス収入	15,430,000	100.0	20,232,000	14,240,940	82.9	92.3	17,196,990	14,240,940
繰越金	1,000	0.0	1,000	2,928,118	17.1	292,811.8	3,137,489	2,928,118
合 計	15,431,000	100.0	20,233,000	17,169,058	100.0	111.3	20,334,479	17,169,058

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和4年度						令和3年度	令和4
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
サービス事業費	15,430,000	0	0	0	15,430,000	100.0	20,232,000	14,799,160
予備費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	1,000	0
合 計	15,431,000	0	0	0	15,431,000	100.0	20,233,000	14,799,160

別 歳入歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
82.9	92.3	100.0	17,196,990	84.6	100.0	△ 2,956,050	△ 17.2	0	-	0	-
17.1	292,811.8	100.0	3,137,489	15.4	100.0	△ 209,371	△ 6.7	0	-	0	-
100.0	111.3	100.0	20,334,479	100.0	100.0	△ 3,165,421	△ 15.6	0	-	0	-

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
100.0	95.9	17,406,361	100.0	86.0	△ 2,607,201	△ 15.0	0	630,840	4.1	2,825,639
-	-	0	-	-	0	-	0	1,000	100.0	1,000
100.0	95.9	17,406,361	100.0	86.0	△ 2,607,201	△ 15.0	0	631,840	4.1	2,826,639

後期高齢者医療費款別歳入

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額				収	
	令和4年度		令和3年度	令和4年度			令和3年度	令 和
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 割	金 額	金 額
後期高齢者 医療保険料	1,081,000,000	71.5	1,020,000,000	1,050,499,454	72.4	97.2	1,028,385,833	1,047,951,646
国庫支出金	1,757,000	0.1	-	1,634,383	0.1	93.0	-	1,634,383
繰 入 金	422,719,000	28.0	399,572,000	396,293,334	27.3	93.7	386,613,086	396,293,334
繰 越 金	1,000	0.0	1,000	1,481,331	0.1	148,133.1	1,388,631	1,481,331
諸 収 入	6,010,000	0.4	6,010,000	768,800	0.1	12.8	1,913,000	768,800
合 計	1,511,487,000	100.0	1,425,583,000	1,450,677,302	100.0	96.0	1,418,300,550	1,448,129,494

歳出

区分 款別	予 算 現 額						支	
	令和4年度						令和3年度	令和4
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	構 成 比 率	金 額	金 額
総 務 費	20,709,000	0	0	0	20,709,000	1.4	18,729,000	20,352,375
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,484,778,000	0	0	0	1,484,778,000	98.2	1,400,854,000	1,425,449,037
諸 支 出 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.3	5,000,000	768,800
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1	1,000,000	0
合 計	1,511,487,000	0	0	0	1,511,487,000	100.0	1,425,583,000	1,446,570,212

歳出一覧及び前年度比較表

(単位:円、%)

入 済 額						比 較 増 減		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)					還 付 未 済 額			
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	調 定 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	令 和 4 年 度		令 和 4 年 度	
								金 額	調 定 額 対 対 割	金 額	調 定 額 対 対 割
72.4	96.9	99.8	1,022,939,479	72.4	99.5	25,012,167	2.4	669,258	0.1	4,749,950	0.4
								2,871,400	0.3		
0.1	93.0	100.0	-	-	-	1,634,383	皆増	-	-	0	-
27.4	93.7	100.0	386,613,086	27.4	100.0	9,680,248	2.5	0	-	0	-
								0	-		
0.1	148,133.1	100.0	1,388,631	0.1	100.0	92,700	6.7	0	-	0	-
								0	-		
0.0	12.8	100.0	1,913,000	0.1	100.0	△ 1,144,200	△ 59.8	0	-	0	-
								0	-		
100.0	95.8	99.8	1,412,854,196	100.0	99.6	35,275,298	2.5	669,258	0.0	4,749,950	0.3
								2,871,400	0.1		

出 済 額					比 較 増 減		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
年 度 (A)		令 和 3 年 度 (B)						令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	金 額	予 算 現 額 対 対 割	金 額	
1.4	98.3	17,708,949	1.3	94.6	2,643,426	14.9	0	356,625	1.7	1,020,051
98.5	96.0	1,391,750,916	98.6	99.4	33,698,121	2.4	0	59,328,963	4.0	9,103,084
0.1	15.4	1,913,000	0.1	38.3	△ 1,144,200	△ 59.8	0	4,231,200	84.6	3,087,000
-	-	0	-	-	0	-	0	1,000,000	100.0	1,000,000
100.0	95.7	1,411,372,865	100.0	99.0	35,197,347	2.5	0	64,916,788	4.3	14,210,135

岩見沢市財産に関する調書

財 産 に 関 する 調 書

財産に関する調書について審査したところ、各種目毎の増減、現在高の計数は正確に表示され、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物と照合し、その保管状況を確認した結果、適正に処理されていることが認められた。

また、財産に関する調書に記載の土地・建物8施設を抽出し、書面審査8施設、現場実査7施設を行った結果、それぞれ財産台帳どおりであることが確認された。

なお、増減の状況は、第1表に示すとおりであるが、今後においても、財産の管理及び運用にあたっては適正・確実かつ効率的な執行に努められることを望むものである。

第 1 表 財 産 の 状 況

区 分		単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	11,871,614.11	△ 376,577.47	11,495,036.64	
	建 物	m ²	548,503.20	△ 12,984.20	535,519.00	
	山 面 積	m ²	17,061,896.89	334,004.00	17,395,900.89	
		立木推定蓄積量	m ³	403,146	11,630	414,776
	物 権	温 泉 権	件	2	0	2
		敷 地 権	m ²	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)	0.00 (の内敷地権の割合1,000分の98)	2,998.30 (の内敷地権の割合1,000分の98)
	有 価 証 券	千円	45,724	0	45,724	
	出 資 に よ る 権 利	千円	435,462	△ 3,300	432,162	
	物 品	車 両	台	217	0	217
		そ の 他	点	1,271	2	1,273
基 金	現 金	円	14,992,561,199	△ 821,275,972	14,171,285,227	
	土 地	m ²	494,145.39	0.00	494,145.39	
	貸 付 金	円	768,500,000	0	768,500,000	
北海道市町村備荒資金 組 合 積 立 金		円	467,568,539	△ 9,474,931	458,093,608	

1 公 有 財 産

土地(山林は除く)は、本年度末現在高 11,495,036.64㎡で、前年度末に比較すると 376,577.47㎡減少しており、これは国からの譲与や雪捨場敷地として法人から取得等による増もあるが、主に普通財産である管理地を行政財産である山林へ種別替えに伴う減や、競馬場敷地、旧新規就農者支援住宅敷地、旧稲穂児童館敷地等を売却したことによるものである。

建物は、本年度末現在高 535,519.00㎡で、前年度末に比較すると 12,984.20㎡減少しており、これは利根別自然公園便所の建替えによる増もあるが、主に旧市役所本庁舎及び職員会館の解体によるものである。

山林は、本年度末現在高 17,395,900.89㎡で、前年度末に比較すると 334,004.00㎡増加している。また、立木の推定蓄積量については、森林調査簿による立木の成長量から前年度末に比較すると 11,630㎡増加し、本年度末現在高は 414,776㎡となっている。

物権については、本年度中の増減はなく、温泉権 2件、敷地権 2,998.30㎡の内敷地権の割合 1,000分の 98となっている。

有価証券については、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 45,724千円となっており、出資による権利については、本年度末現在高は 432,162千円で、前年度末に比較すると 3,300千円減少しており、これはそらち森林組合出資金及び岩見沢市土地開発公社出資金の減によるものである。

2 物 品

車両は、本年度末現在高 217台で、前年度末に比較すると増減はなく、12台の減少もあるが、12台が増加したところによるものである。

その他の物品は、本年度末現在高 1,273点で、前年度末に比較すると 2点の増加となっており、これは 16点の減少もあるが、18点が増加したことによるものである。

3 基 金

基金は、前年度末現在高(現金分)に比較すると 821,276千円減少しており、これは競馬場等管理基金 184,593千円、国民健康保険準備基金 150,004千円等の増もあるが、財政調整基金 500,649千円、特定公共施設等整備基金 399,483千円、合併まちづくり基金 155,593千円等の減によるものである。

これにより、基金数23の基金積立金総額(現金分)は 14,171,285千円となっており、各基金の状況は第2表に示すとおりである。

土地は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 494,145.39㎡となっている。

土地開発基金の貸付金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高 768,500千円となっている。

4 北海道市町村備荒資金組合積立金

前年度末現在高 467,569千円から、12,500千円を支消し、利子等の配分金 3,025千円を積立てたため、本年度末現在高は 458,094千円である。

第2表 各基金（現金分）の状況

(単位:円)

基金名 \ 区分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
恩給基金	2,630,183	△ 200,000	2,430,183
土地開発基金	635,847,803	781,215	636,629,018
市営住宅敷金基金	42,730,939	△ 1,790,376	40,940,563
勤労者福祉共済基金	57,050,000	0	57,050,000
農業振興基金	31,930,682	△ 471,372	31,459,310
緑が丘霊園管理基金	282,286,400	△ 5,624,209	276,662,191
財政調整基金	5,286,390,883	△ 500,649,173	4,785,741,710
国民健康保険準備基金	190,000,000	150,003,799	340,003,799
特定地方交通線転換 関連事業基金	48,455,998	△ 5,898,863	42,557,135
公園整備基金	194,775,503	3,895	194,779,398
観光振興基金	12,007,219	0	12,007,219
競馬場等管理基金	173,955,445	184,593,148	358,548,593
減債基金	469,469,828	10,294	469,480,122
職員研修基金	1,000,000	0	1,000,000
橋本育英福祉基金	76,679,416	△ 549,325	76,130,091
地域福祉基金	564,408,642	△ 22,442,391	541,966,251
ふるさとづくり推進基金	2,211,090,573	△ 69,553,407	2,141,537,166
青少年健全育成基金	48,306,880	△ 300,000	48,006,880
スポーツ・文化振興基金	64,188,672	0	64,188,672
特定公共施設等 整備基金	2,056,889,384	△ 399,482,821	1,657,406,563
介護給付費準備基金	872,564,479	17,450	872,581,929
合併まちづくり基金	1,627,725,042	△ 155,593,428	1,472,131,614
森林環境譲与税基金	42,177,228	5,869,592	48,046,820
合計	14,992,561,199	△ 821,275,972	14,171,285,227

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的として設置され、この主旨に基づいて運用されている。

当年度においては、前年度繰越金 635,848千円、一般会計貸付金利子 768千円、運用利子 13千円、合計 636,629千円の歳入があり、これは翌年度に繰越されている。

また、土地は、本年度中の増減はなく、本年度末面積は、宅地 9,878.82㎡、山林 62,921.00㎡、雑種地 291,178.00㎡、畑 16,050.00㎡、原野 252.00㎡、学校用地 111,816.00㎡で、合計 492,095.82㎡となっている。

